

令和2年度

大和市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

大和市監査委員

総目次

大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について ----	5
大和市公営企業会計決算の審査意見について -----	67

- (注)
- 1 比率については、原則的に小数点第3位を四捨五入してある。
 - 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0.00』…当該数値はあるが、単位未満のもの。
『－』…該当なし、又は算出不能。
 - 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。

一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

令和3年8月17日

大和市長 大 木 哲 様

大和市監査委員 佐 藤 光 徳

大和市監査委員 青 木 正 始

令和2年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和2年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並
びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	監査等の種類	7
2	審査の対象	7
3	審査の期間	7
4	審査の主な着眼点	7
5	審査の方法等	7
6	審査の結果	7
7	各会計決算の総括	8
8	一般会計決算の概要	9
	(1) 普通会計における財政構造	10
	(2) 歳入	15
	(3) 歳出	25
9	特別会計決算の概要	32
	(1) 国民健康保険事業	33
	(2) 介護保険事業	35
	(3) 後期高齢者医療事業	37
10	財産に関する調書	39
11	定額資金運用基金の運用状況	40
	む す び	41
	参 考 資 料	44

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定に基づく審査
(大和市監査基準に準拠して実施)

2 審査の対象

令和2年度大和市一般会計歳入歳出決算

令和2年度大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度大和市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び
財産に関する調書

令和2年度大和市定額資金運用基金運用状況書

3 審査の期間

令和3年7月14日から8月13日

4 審査の主な着眼点

- ・決算その他関係書類が、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数が、正確であるか
- ・予算の執行が、適正かつ効率的に行われているか
- ・基金運用状況を示す書類の計数が正確であるか。また、基金の運用が、適正に行われているか

5 審査の方法等

審査は、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成されており、記載金額等は関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金運用状況書の記載金額等は、関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認めら

れたが、定期監査等及び本審査において意見を付した事項については、一部に留意、検討または改善を要する事項があるので、今後必要な是正措置を図られたい。

審査の内容については、以下項目別に記述するとおりである。

7 各会計決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計名	予算現額	決算額				
		歳入	対予算 現額 収入割合	歳出	執行率	歳入歳出 差引額
一般会計	107,248,952,300	106,135,162,453	98.96	102,427,018,901	95.50	3,708,143,552
特別会計	41,798,062,000	40,937,733,728	97.94	40,162,535,323	96.09	775,198,405
国民健康保険 事業	21,844,621,000	21,293,016,185	97.47	21,045,205,104	96.34	247,811,081
介護保険事業	16,666,173,000	16,487,250,707	98.93	16,097,253,237	96.59	389,997,470
後期高齢者 医療事業	3,287,268,000	3,157,466,836	96.05	3,020,076,982	91.87	137,389,854
合計	149,047,014,300	147,072,896,181	98.68	142,589,554,224	95.67	4,483,341,957

翌年度繰越財源は継続費逐次繰越 21,251,761 円、繰越明許費 219,835,000 円で、基金繰入額は 2,551,399,000 円である。

この決算額には、各会計間の繰入・繰出額 4,827,609,125 円が重複計算されており、これを控除すると次のとおりである。

歳入総額 142,245,287,056 円

歳出総額 137,761,945,099 円

歳入歳出差引額 4,483,341,957 円

重複計算控除後の決算額を前年度と比較すると、歳入は 17.97%、歳出は 19.40%増加している。

8 一般会計決算の概要

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入 106,135,162,453 円、歳出 102,427,018,901 円で、歳入歳出差引額は 3,708,143,552 円である。差引額から翌年度繰越財源 241,086,761 円、基金繰入額 2,050,000,000 円を控除した 1,417,056,791 円が翌年度への純繰越額である。

収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年度	元年度	差 引 増 減
予 算 現 額	107,248,952,300	80,251,166,000	26,997,786,300
歳 入 決 算 額 (A)	106,135,162,453	78,617,444,414	27,517,718,039
歳 出 決 算 額 (B)	102,427,018,901	76,190,732,520	26,236,286,381
歳入歳出差引額 (A - B) (C)	3,708,143,552	2,426,711,894	1,281,431,658
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	241,086,761	105,681,300	135,405,461
実質収支額 (C - D) (E)	3,467,056,791	2,321,030,594	1,146,026,197
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,321,030,594	1,882,011,094	439,019,500
単 年 度 収 支 額 (E - F)	1,146,026,197	439,019,500	707,006,697

歳入決算額 106,135,162,453 円は、前年度に比べ 27,517,718,039 円 (35.00%) 増加し、予算現額に対する割合は 98.96% である。調定額 108,019,352,578 円に対する収入割合は 98.26% で、126,640,436 円を不納欠損処分し、1,757,549,689 円の収入未済額が生じている。この収入未済額は、前年度に比べ 63,526,291 円 (3.75%) 増加し、調定額に対する割合は 1.63% である。収入未済額の主なものは、市税 1,187,447,370 円、諸収入 385,074,484 円、国庫支出金 138,530,000 円である。

歳出決算額 102,427,018,901 円は、前年度に比べ 26,236,286,381 円 (34.44%) 増加している。執行率は 95.50%、不用額は翌年度繰越額 923,396,761 円を控除した 3,898,536,638 円である。

(1) 普通会計における財政構造

財政構造について、普通会計（国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、「地方財政状況調査」に基づくもの）で観察すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

本年度、市が自らの権限で調達する財源である自主財源 43,966,234 千円は、前年度に比べ 1,539,822 千円（3.38%）減少している。これは主に、繰入金が 693,024 千円（27.10%）、財産収入が 500,051 千円（87.36%）減少したためである。

国や県から交付されたり、借り入れたりする財源である依存財源 61,864,662 千円は、前年度に比べ 28,960,020 千円（88.01%）増加している。これは主に、国庫支出金が 27,994,248 千円（181.36%）増加したためである。

構成比をみると、自主財源は 41.54%、依存財源は 58.46%で、自主財源の比率は前年度に比べ 16.50 ポイント低下している。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度		元年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	43,966,234	41.54	45,506,056	58.04	△ 1,539,822	△ 3.38
市 税	36,920,159	34.89	36,521,621	46.58	398,538	1.09
負 担 金	690,078	0.65	959,804	1.22	△ 269,726	△ 28.10
使用料及び手数料	1,482,149	1.40	1,608,058	2.05	△ 125,909	△ 7.83
財 産 収 入	72,338	0.07	572,389	0.73	△ 500,051	△ 87.36
寄 附 金	71,698	0.07	18,994	0.02	52,704	277.48
繰 入 金	1,864,559	1.76	2,557,583	3.26	△ 693,024	△ 27.10
繰 越 金	1,225,034	1.16	1,325,238	1.69	△ 100,204	△ 7.56
諸 収 入	1,640,219	1.55	1,942,369	2.48	△ 302,150	△ 15.56
依 存 財 源	61,864,662	58.46	32,904,642	41.96	28,960,020	88.01
地 方 譲 与 税	396,563	0.37	387,257	0.49	9,306	2.40
利子割交付金	22,700	0.02	22,662	0.03	38	0.17
配当割交付金	191,865	0.18	209,007	0.27	△ 17,142	△ 8.20
株式等譲渡所得割交付金	227,109	0.21	125,732	0.16	101,377	80.63
法人事業税交付金	159,966	0.15	—	—	159,966	皆増
地方消費税交付金	4,647,570	4.39	3,785,637	4.83	861,933	22.77
ゴルフ場利用税交付金	7,945	0.01	11,158	0.01	△ 3,213	△ 28.80
環境性能割交付金	69,303	0.07	33,578	0.04	35,725	106.39
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	362,066	0.34	360,953	0.46	1,113	0.31
地方特例交付金	301,060	0.28	525,053	0.67	△ 223,993	△ 42.66
地 方 交 付 税	1,216,540	1.15	1,292,998	1.65	△ 76,458	△ 5.91
交通安全対策特別交付金	34,913	0.03	31,004	0.04	3,909	12.61
国 庫 支 出 金	43,429,874	41.04	15,435,626	19.69	27,994,248	181.36
県 支 出 金	5,874,177	5.55	5,218,462	6.66	655,715	12.57
市 債	4,922,900	4.65	5,358,000	6.83	△ 435,100	△ 8.12
自動車取得税交付金	111	0.00	107,515	0.14	△ 107,404	△ 99.90
合 計	105,830,896	100.00	78,410,698	100.00	27,420,198	34.97

(イ) 特定財源と一般財源

用途の制限がある特定財源は 53,782,800 千円で、前年度に比べ 25,014,649 千円 (86.95%) 増加している。これは主に、国庫支出金が 26,341,835 千円 (176.86%) 増加したためである。

用途が決まっておらず、どのような経費にも使用することができる一般財源は 52,048,096 千円で、前年度に比べ 2,405,549 千円 (4.85%) 増加している。

構成比をみると、特定財源は 50.82%、一般財源は 49.18% で、特定財源の比率は前年度に比べ 14.13 ポイント上昇している。

特定財源・一般財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
特 定 財 源	53,782,800	50.82	28,768,151	36.69	25,014,649	86.95
使用料及び手数料	1,237,696	1.17	1,355,636	1.73	△117,940	△8.70
国 庫 支 出 金	41,236,008	38.96	14,894,173	19.00	26,341,835	176.86
県 支 出 金	5,872,955	5.55	5,216,263	6.65	656,692	12.59
市 債	3,283,900	3.10	3,688,000	4.70	△404,100	△10.96
寄 附 金	71,698	0.07	18,994	0.02	52,704	277.48
そ の 他	2,080,543	1.97	3,595,085	4.58	△1,514,542	△42.13
一 般 財 源 等	52,048,096	49.18	49,642,547	63.31	2,405,549	4.85
市 税	36,920,159	34.89	36,521,621	46.58	398,538	1.09
そ の 他	15,127,937	14.29	13,120,926	16.73	2,007,011	15.30
合 計	105,830,896	100.00	78,410,698	100.00	27,420,198	34.97

イ 歳出の構成

支出済額の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

消費的経費 83,990,174 千円は、前年度に比べ 29,553,071 千円 (54.29%) 増加し、投資的経費 5,246,728 千円は、前年度に比べ 974,376 千円 (15.66%) 減少している。

構成比をみると、消費的経費 82.24%は、前年度に比べ 10.60 ポイント上昇し、投資的経費 5.14%は、前年度に比べ 3.05 ポイント低下している。

なお、任意に縮減できない人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は 43,916,101 千円であり、前年度に比べ 2,892,868 千円 (7.05%) 増加している。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
消費的経費	83,990,174	82.24	54,437,103	71.64	29,553,071	54.29
人件費	12,797,347	12.53	11,672,514	15.36	1,124,833	9.64
物件費	14,111,738	13.82	13,233,532	17.42	878,206	6.64
維持補修費	515,557	0.50	510,439	0.67	5,118	1.00
扶助費	26,072,955	25.53	24,365,949	32.07	1,707,006	7.01
補助費等	30,492,577	29.86	4,654,669	6.13	25,837,908	555.10
投資的経費	5,246,728	5.14	6,221,104	8.19	△ 974,376	△15.66
普通建設事業費	5,246,728	5.14	6,221,104	8.19	△ 974,376	△15.66
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
その他の	12,885,851	12.62	15,325,779	20.17	△ 2,439,928	△15.92
公債費	5,045,799	4.94	4,984,770	6.56	61,029	1.22
積立金	32,141	0.03	19,671	0.03	12,470	63.39
投資及び出資金・貸付金	1,220,000	1.19	2,220,000	2.92	△ 1,000,000	△45.05
繰出金	6,587,911	6.45	8,101,338	10.66	△ 1,513,427	△18.68
合計	102,122,753	100.00	75,983,986	100.00	26,138,767	34.40

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源の総額のうち、経常経費に充当した一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど弾力性のある財政構造とすることができる。

本年度の経常収支比率は97.98%で、前年度に比べ1.72ポイント低下している。しかし今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、自主財源の確保に積極的に取り組むとともに、限られた財源の効率的な配分と適正な予算執行を行い、財政運営における効率性と健全性の確保により一層努められたい。

経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		差 引 増 減	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	金 額	増減率
人 件 費	11,723,141	26.60	10,741,106	25.00	982,035	9.14
物 件 費	9,880,401	22.41	10,215,200	23.77	△ 334,799	△3.28
維 持 補 修 費	243,144	0.55	243,415	0.57	△ 271	△0.11
扶 助 費	7,026,190	15.94	7,405,498	17.23	△ 379,308	△5.12
補 助 費 等	4,538,265	10.30	3,642,552	8.48	895,713	24.59
公 債 費	4,960,217	11.25	4,902,063	11.41	58,154	1.19
繰 出 金	4,819,844	10.93	5,694,348	13.25	△ 874,504	△15.36
合 計	43,191,202	97.98	42,844,182	99.70	347,020	0.81
経 常 一 般 財 源	44,080,100		42,972,173		1,107,927	2.58

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100

エ そのほかの財政指標

そのほかの財政指標については、次表のとおりである。

本年度の財政力指数は 0.97 で前年度と同じである。実質収支比率は 8.06%で、前年度に比べ 2.49 ポイント上昇している。実質公債費比率は 1.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

財政指標の状況

区 分	2年度	元年度	説 明
財 政 力 指 数	0.97	0.97	基準財政収入額/基準財政需要額の算式により算出され「1」に近いほど財政力が強く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。
実 質 収 支 比 率	8.06%	5.57%	実質収支/標準財政規模(数値が小さすぎると自治体の経営に余裕がなく、逆に数値が大きすぎると予算を過剰に余らせたとみなされるため、おおむね3～5%が望ましいとされる。)
実 質 公 債 費 比 率	1.8%	1.2%	標準財政規模に占める公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合(過去3カ年の平均)。

(注) 実質公債費比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第3項によるものとする(小数点第2位を切り捨て)。

(2) 歳入

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	36,333,000,000	38,214,736,394	36,920,159,395	107,129,629	1,187,447,370	587,159,395	96.61
元	36,196,000,000	37,783,650,752	36,521,621,361	122,551,702	1,139,477,689	325,621,361	96.66

収入済額は、歳入総額の 34.79% で、前年度に比べ 398,538,034 円 (1.09%) 増加している。対調定収入割合は 96.61% で、前年度に比べ 0.05 ポイント低下している。

現年度分の対調定収入割合は 98.79% で、前年度に比べ 0.11 ポイント低下し、滞納繰越分の対調定収入割合は 25.95% で、前年度に比べ 0.39 ポイント上昇している。不納欠損額は、前年度に比べ 15,422,073 円 (12.58%) 減少し、収入未済額は、前年度に比べ 47,969,681 円 (4.21%) 増加している。

収入未済額は依然として多額であり、増加もしている。市税収入は歳入の根幹をなす重要な財源であり、未納者対策は重要な課題である。税負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の削減及び厳正な不納欠損処分を望むものである。

税目別市税収入状況

(単位:円・%)

税 目	2 年度	元年度	差引増減	対前年増減率		対調定収入割合	
				2 年度	元年度	2 年度	元年度
現 年 度 分	36,623,841,898	36,226,084,013	397,757,885	1.10	1.27	98.79	98.90
市 民 税	17,750,115,947	17,705,193,705	44,922,242	0.25	1.28	98.11	98.40
個 人	16,046,838,731	15,699,260,323	347,578,408	2.21	1.25	98.32	98.21
法 人	1,703,277,216	2,005,933,382	△302,656,166	△15.09	1.52	96.24	99.93
固 定 資 産 税	14,826,358,381	14,484,769,999	341,588,382	2.36	1.44	99.42	99.37
軽自動車税	268,905,700	251,266,683	17,639,017	7.02	4.98	97.80	97.55
市たばこ税	1,634,114,341	1,689,098,434	△54,984,093	△3.26	△0.45	100.00	100.00
都市計画税	2,144,347,529	2,095,755,192	48,592,337	2.32	1.00	99.33	99.28
滞 納 繰 越 分	296,317,497	295,537,348	780,149	0.26	△16.18	25.95	25.56
市 民 税	199,061,872	208,416,117	△9,354,245	△4.49	△14.50	23.80	24.29
個 人	193,584,243	203,582,846	△9,998,603	△4.91	△15.27	23.87	24.66
法 人	5,477,629	4,833,271	644,358	13.33	39.18	21.37	15.02
固 定 資 産 税	79,793,667	71,190,152	8,603,515	12.09	△20.13	32.74	29.73
軽自動車税	4,289,878	4,461,641	△171,763	△3.85	△8.97	23.89	24.99
市たばこ税	1,590	0	1,590	皆増	—	100.00	—
都市計画税	13,170,490	11,469,438	1,701,052	14.83	△22.40	30.20	27.83
合 計	36,920,159,395	36,521,621,361	398,538,034	1.09	1.10	96.61	96.66

不納欠損額の状況

(単位:円・%)

税目	2年度	元年度	差引増減	増減率
市民税	88,410,139	104,635,061	△16,224,922	△15.51
個人	85,201,960	96,307,808	△11,105,848	△11.53
法人	3,208,179	8,327,253	△5,119,074	△61.47
固定資産税	14,694,068	13,925,315	768,753	5.52
軽自動車税	1,698,700	1,753,300	△54,600	△3.11
都市計画税	2,326,722	2,238,026	88,696	3.96
合計	107,129,629	122,551,702	△15,422,073	△12.58

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	405,000,000	396,563,000	396,563,000	0	0	△8,437,000	100.00
元	384,000,000	387,257,037	387,257,037	0	0	3,257,037	100.00

収入済額は、歳入総額の0.37%で、前年度に比べ9,305,963円(2.40%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	44,000,000	22,700,000	22,700,000	0	0	△21,300,000	100.00
元	44,000,000	22,662,000	22,662,000	0	0	△21,338,000	100.00

収入済額は、歳入総額の0.02%で、前年度に比べ38,000円(0.17%)増加している。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	216,000,000	191,865,000	191,865,000	0	0	△24,135,000	100.00
元	216,000,000	209,007,000	209,007,000	0	0	△6,993,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.18% で、前年度に比べ 17,142,000 円 (8.20%) 減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	200,000,000	227,109,000	227,109,000	0	0	27,109,000	100.00
元	200,000,000	125,732,000	125,732,000	0	0	△74,268,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.21% で、前年度に比べ 101,377,000 円 (80.63%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	130,000,000	159,966,000	159,966,000	0	0	29,966,000	100.00
元	—	—	—	—	—	—	—

収入済額は、歳入総額の 0.15% で、令和 2 年度から交付されることとなったものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	4,750,000,000	4,647,570,000	4,647,570,000	0	0	△102,430,000	100.00
元	3,930,000,000	3,785,637,000	3,785,637,000	0	0	△144,363,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 4.38% で、前年度に比べ 861,933,000 円 (22.77%) 増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	11,000,000	7,945,156	7,945,156	0	0	△3,054,844	100.00
元	12,000,000	11,157,680	11,157,680	0	0	△842,320	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.01% で、前年度に比べ 3,212,524 円 (28.79%) 減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	71,000,000	69,303,000	69,303,000	0	0	△1,697,000	100.00
元	35,800,000	33,578,000	33,578,000	0	0	△2,222,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.07% で、前年度に比べ 35,725,000 円 (106.39%) 増加している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	360,953,000	362,066,000	362,066,000	0	0	1,113,000	100.00
元	353,453,000	360,953,000	360,953,000	0	0	7,500,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.34% で、前年度に比べ 1,113,000 円 (0.31%) 増加している。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	270,000,000	301,060,000	301,060,000	0	0	31,060,000	100.00
元	274,133,000	525,053,000	525,053,000	0	0	250,920,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.28% で、前年度に比べ 223,993,000 円 (42.66%) 減少している。

第 12 款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	1,182,338,000	1,216,540,000	1,216,540,000	0	0	34,202,000	100.00
元	1,194,387,000	1,292,998,000	1,292,998,000	0	0	98,611,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.15% で、前年度に比べ 76,458,000 円 (5.91%) 減少している。これは普通交付税が 32,049,000 円 (3.26%)、特別交付税が 44,409,000 円 (14.39%) それぞれ減少したためである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	30,000,000	34,913,000	34,913,000	0	0	4,913,000	100.00
元	32,000,000	31,004,000	31,004,000	0	0	△996,000	100.00

収入済額は、歳入総額の0.03%で、前年度に比べ3,909,000円(12.61%)増加している。

第14款 負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	682,855,000	613,804,241	601,288,048	49,500	12,466,693	△81,566,952	97.96
元	906,542,000	902,676,406	889,353,023	145,300	13,178,083	△17,188,977	98.52

収入済額は、歳入総額の0.57%で、前年度に比べ288,064,975円(32.39%)減少している。これは主に、児童福祉費負担金が282,576,960円(32.86%)減少したためである。

不納欠損額49,500円は、児童福祉費負担金の保育所入所者負担金である。

収入未済額12,466,693円は、放課後児童クラブ保護者負担金6,894,400円、保育所入所者負担金4,582,760円、老人保護措置費負担金989,533円である。

前年度に比べ収入未済額は減少したものの、対調定収入割合は低下している。財源の確保及び受益と負担の公平性の観点から、引き続き効率的で公平な徴収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	1,534,741,000	1,512,168,982	1,476,609,340	1,528,500	34,031,142	△58,131,660	97.65
元	1,590,415,000	1,633,870,307	1,599,067,075	0	34,803,232	8,652,075	97.87

収入済額は、歳入総額の1.39%で、前年度に比べ122,457,735円(7.66%)減少している。

使用料535,016,600円は、本款の収入済額の36.23%を占め、前年度に比べ116,418,085

円（17.87%）減少している。これは主に、保健衛生使用料が 59,305,317 円（74.25%）、児童福祉使用料が 49,475,082 円（48.08%）、社会福祉使用料が 3,202,002 円（58.69%）それぞれ減少したためである。

手数料 890,857,740 円は、本款の収入済額の 60.33%を占め、前年度に比べ 6,095,150 円（0.68%）減少している。これは主に、戸籍住民基本台帳手数料が 3,298,350 円（3.91%）、徴税手数料が 1,918,500 円（11.80%）、消防手数料が 458,750 円（41.49%）、それぞれ減少したためである。

証紙収入 50,735,000 円は、本款の収入済額の 3.44%を占め、前年度に比べ 55,500 円（0.11%）増加している。

不納欠損額 1,528,500 円は、市営住宅使用料 1,469,100 円、市営住宅駐車場使用料 59,400 円である。

収入未済額 34,031,142 円は、市営住宅使用料 29,242,392 円、市営住宅駐車場使用料 3,846,800 円、保育所入所者使用料 542,060 円、地域医療センター使用料 390,090 円、諸証明・閲覧等手数料 8,300 円、地域医療センター手数料 1,500 円である。

前年度に比べ収入未済額は減少したものの、対調定収入割合は低下している。財源の確保及び受益と負担の公平性の観点から、引き続き効率的で公平な徴収に努められたい。

第 16 款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
2	44,007,802,000	43,568,403,529	43,429,873,529	0	138,530,000	△577,928,471	99.68
元	15,717,124,000	15,491,558,530	15,332,617,845	0	158,940,685	△384,506,155	98.97

収入済額は、歳入総額の 40.92%で、前年度に比べ 28,097,255,684 円（183.25%）増加している。

国庫負担金 14,185,502,905 円は、本款の収入済額の 32.66%を占め、前年度に比べ 1,076,903,025 円（8.22%）増加している。これは主に、児童福祉費負担金が 819,023,512 円（14.24%）、社会福祉費負担金が 255,995,002 円（12.65%）、生活保護費負担金が 181,578,567 円（3.76%）それぞれ増加し、小学校費負担金が 221,009,000 円（85.18%）減少したためである。

国庫補助金 29,175,274,694 円は、本款の収入済額の 67.18%を占め、前年度に比べ 27,004,038,411 円（1,243.72%）増加している。これは主に、総務管理費補助金が 23,943,165,514 円（11,629.77%）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 1,757,603,000 円（皆増）、児童福祉費補助金が 567,699,000 円（104.83%）、教育総務費補助金が 563,759,000 円（36,138.40%）それぞれ増加したためである。

委託金 69,095,930 円は、本款の収入済額の 0.16%を占め、前年度に比べ 16,314,248 円（30.91%）増加している。

第 17 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	6,098,974,000	5,866,868,817	5,866,868,817	0	0	△232,105,183	100.00
元	5,417,395,000	5,330,787,991	5,312,190,991	0	18,597,000	△105,204,009	99.65

収入済額は、歳入総額の 5.53% で、前年度に比べ 554,677,826 円 (10.44%) 増加している。

県負担金 4,311,508,315 円は、本款の収入済額の 73.49% を占め、前年度に比べ 469,734,110 円 (12.23%) 増加している。これは主に、児童福祉費負担金が 372,650,518 円 (20.08%)、社会福祉費負担金が 93,904,019 円 (9.86%) それぞれ増加したためである。

県補助金 1,060,089,307 円は、本款の収入済額の 18.07% を占め、前年度に比べ 90,678,717 円 (9.35%) 増加している。これは主に、保健衛生費補助金が 70,609,600 円 (325.23%)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が 34,451,000 円 (皆増) それぞれ増加したためである。

委託金 495,271,195 円は、本款の収入済額の 8.44% を占め、前年度に比べ 5,735,001 円 (1.14%) 減少している。これは主に、統計調査費委託金が 79,310,765 円 (954.71%)、徴税費委託金が 9,649,105 円 (2.43%) 増加したものの、選挙費委託金が 94,696,003 円 (99.98%) 減少したためである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	76,369,000	71,809,220	71,809,220	0	0	△4,559,780	100.00
元	582,373,000	575,574,898	575,574,898	0	0	△6,798,102	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.07% で、前年度に比べ 503,765,678 円 (87.52%) 減少している。これは主に、不動産売却収入が 497,319,296 円 (皆減) 減少したためである。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	86,163,000	71,698,290	71,698,290	0	0	△14,464,710	100.00
元	10,228,000	18,994,280	18,994,280	0	0	8,766,280	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.07% で、前年度に比べ 52,704,010 円 (277.47%) 増加している。これは主に、消防費寄附金が 38,940,000 円 (皆増)、社会福祉費寄附金が 19,202,737 円 (238.44%) それぞれ増加したためである。

第 20 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	1,967,580,000	1,964,558,773	1,964,558,773	0	0	△3,021,227	100.00
元	2,658,969,000	2,657,582,839	2,657,582,839	0	0	△1,386,161	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.85% で、前年度に比べ 693,024,066 円 (26.08%) 減少している。これは主に、財政基金繰入金が 691,000,000 円 (27.10%) 減少したためである。

第 21 款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	1,206,711,300	1,206,711,894	1,206,711,894	0	0	594	100.00
元	1,235,136,000	1,235,136,094	1,235,136,094	0	0	94	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.14% で、前年度に比べ 28,424,200 円 (2.30%) 減少している。

第 2 2 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	1,825,203,000	2,267,981,736	1,864,974,445	17,932,807	385,074,484	39,771,445	82.23
元	2,699,580,000	2,472,813,617	2,124,752,427	19,034,481	329,026,709	△574,827,573	85.92

収入済額は、歳入総額の 1.76% で、前年度に比べ 259,777,982 円 (12.23%) 減少している。これは主に、雑入が 254,090,803 円 (30.90%) 減少したためである。

不納欠損額 17,932,807 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 17,828,787 円、その他収入 (2 件) 104,020 円である。

収入未済額 385,074,484 円の内訳は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 373,852,841 円、保育所職員等給食費 155,500 円、換地清算徴収金 31,333 円、その他収入 (11 件) 11,034,810 円である。

前年度に比べ収入未済額は 56,047,775 円 (17.03%) 増加し、対調定収入割合は 3.69 ポイント低下している。財源の確保及び公平性の観点から解消に向けて一層の未納者対策に努められたい。

第 2 3 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	5,750,263,000	5,022,900,000	5,022,900,000	0	0	△727,363,000	100.00
元	6,441,631,000	5,458,000,000	5,458,000,000	0	0	△983,631,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 4.73% で、前年度に比べ 435,100,000 円 (7.97%) 減少している。

第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	0	110,546	110,546	0	0	110,546	100.00
元	120,000,000	107,514,864	107,514,864	0	0	△12,485,136	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.00% で、前年度に比べ 107,404,318 円 (99.90%) 減少している。

(3) 歳 出

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	408,442,000	381,102,639	0	27,339,361	93.31
元	410,035,000	389,989,448	0	20,045,552	95.11

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.37%で、前年度に比べ 0.14 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、報酬 149,581,889 円 (本款の 39.25%)、職員手当等 91,093,973 円 (同 23.90%)、共済費 66,235,043 円 (同 17.38%) である。前年度に比べ、報酬が 1,231,105 円 (0.83%) 増加し、旅費が 2,774,778 円 (99.14%)、給料が 1,819,840 円 (4.20%)、職員手当等が 1,738,768 円 (1.87%) それぞれ減少している。

不用額の主なものは、職員手当等 7,708,027 円、給料 4,832,763 円、旅費 4,741,068 円 である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	32,107,614,720	31,524,042,045	915,600	582,657,075	98.18
元	9,005,984,803	7,904,575,529	68,964,000	1,032,445,274	87.77

支出済額の歳出総額に占める割合は 30.78%で、前年度に比べ 20.41 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 24,440,529,878 円 (本款の 77.53%)、職員手当等 1,833,221,633 円 (同 5.82%)、委託料 1,783,385,436 円 (同 5.66%) である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 24,016,826,207 円 (5,668.31%)、職員手当等が 172,732,340 円 (10.40%)、報酬が 146,720,260 円 (174.79%) それぞれ増加し、工事請負費が 382,700,785 円 (67.13%)、委託料が 297,951,459 円 (14.32%)、賃金が 73,029,120 円 (皆減) それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、継続費の逡次繰越で、地域活動推進費のコミュニティセンター施設整備事業 915,600 円である。

不用額の主なものは、委託料 154,791,942 円、負担金、補助及び交付金 150,162,387 円、需用費 72,297,921 円、役務費 51,509,711 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	39,450,968,000	37,896,646,609	4,500,000	1,549,821,391	96.06
元	36,784,850,400	35,719,149,149	0	1,065,701,251	97.10

支出済額の歳出総額に占める割合は 37.00%で、前年度に比べ 9.88 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、扶助費 24,866,591,706 円（本款の 65.62%）、繰出金 4,827,609,125 円（同 12.74%）、負担金、補助及び交付金 3,924,668,400 円（同 10.36%）である。前年度に比べ、扶助費が 1,174,444,242 円（4.96%）、負担金、補助及び交付金が 683,948,385 円（21.10%）それぞれ増加し、賃金が 172,766,536 円（皆減）、償還金、利子及び割引料が 107,007,013 円（47.10%）それぞれ減少している。

また、扶助費の主なものは、保育所等給付費の保育所等施設型給付事業 6,817,808,393 円、扶助費の生活保護事業 6,441,249,863 円、障がい者福祉費の自立支援給付事業 3,727,881,377 円、児童福祉総務費の児童手当支給事業 3,588,240,000 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で老人福祉費の養護老人ホーム建替え支援事業 4,500,000 円である。

不用額の主なものは、扶助費 687,198,593 円、繰出金 265,004,875 円、負担金、補助及び交付金 247,175,252 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	8,833,575,769	7,997,259,734	353,762,761	482,553,274	90.53
元	8,804,997,000	8,439,758,149	0	365,238,851	95.85

支出済額の歳出総額に占める割合は 7.81%で、前年度に比べ 3.27 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料 3,723,282,374 円（本款の 46.56%）、負担金、補助及び交付金 1,989,364,655 円（同 24.88%）である。前年度に比べ、委託料が 177,378,896 円（5.00%）、工事請負費が 174,112,039 円（1,256.62%）、負担金、補助及び交付金が 144,330,924 円（7.82%）それぞれ増加し、貸付金が 1,000,000,000 円（皆減）減少している。

また、負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費の病院事業会計負担金 1,782,800,000 円、環境衛生費の広域大和斎場組合負担事務 82,752,120 円である。

翌年度繰越額は、継続費逐次繰越及び繰越明許費である。継続費逐次繰越は環境対策費の公共施設省エネ推進施設整備事業 799,000 円、塵芥処理費の環境管理センター建物設備等維持管理事務 23,518,361 円及び環境管理センターごみ処理施設維持補修事業 400 円で、繰越明許費は予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 329,445,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 297,239,115 円、負担金、補助及び交付金 61,417,663 円、需用費 42,398,567 円、役務費 23,751,616 円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	239,116,000	221,638,700	0	17,477,300	92.69
元	428,486,000	413,788,578	0	14,697,422	96.57

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.22%で、前年度に比べ 0.32 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、貸付金 150,000,000 円 (本款の 67.68%)、負担金、補助及び交付金 32,524,800 円 (同 14.67%) である。前年度に比べ、工事請負費が 183,647,200 円 (皆減)、委託料が 5,572,950 円 (29.52%) それぞれ減少している。

不用額の主なものは、給料 5,934,200 円、職員手当等 3,654,576 円、負担金、補助及び交付金 3,201,200 円である。

第 6 款 農 林 費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	126,909,000	110,538,253	0	16,370,747	87.10
元	130,198,000	108,978,792	5,030,000	16,189,208	83.70

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.11%で、前年度に比べ 0.03 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、給料 42,417,030 円 (本款の 38.37%)、職員手当等 28,401,814 円 (同 25.69%)、共済費 12,629,182 円 (同 11.43%) である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 3,242,000 円 (41.76%) 増加し、給料が 1,446,026 円 (3.30%)、賃金が 1,378,629 円 (皆減) それぞれ減少している。

不用額の主なものは、給料 4,646,970 円、職員手当等 4,437,186 円、負担金、補助及び交付金 2,166,200 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	1,910,535,000	1,804,483,886	0	106,051,114	94.45
元	1,408,457,000	1,329,304,215	15,000,000	64,152,785	94.38

支出済額の歳出総額に占める割合は 1.76% で、前年度に比べ 0.02 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、貸付金 1,050,000,000 円 (本款の 58.19%)、負担金、補助及び交付金 646,516,887 円 (同 35.83%) である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 491,176,245 円 (316.19%) 増加し、委託料が 15,103,357 円 (52.18%)、給料が 2,740,618 円 (6.86%)、賃金が 2,132,810 円 (皆減) それぞれ減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 79,538,113 円、委託料 11,326,518 円、職員手当等 6,233,596 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	6,827,411,000	5,938,019,848	490,225,400	399,165,752	86.97
元	7,101,021,000	6,647,176,662	136,056,000	317,788,338	93.61

支出済額の歳出総額に占める割合は 5.80% で、前年度に比べ 2.92 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料 2,056,690,536 円 (本款の 34.64%)、負担金、補助及び交付金 1,439,419,406 円 (同 24.24%)、工事請負費 920,523,604 円 (同 15.50%) である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 1,276,941,967 円 (785.92%)、委託料が 559,459,866 円 (37.37%)、公有財産購入費が 40,163,369 円 (3,219.53%) それぞれ増加し、繰出金が 2,610,722,470 円 (99.98%) 減少している。

翌年度繰越額は、継続費逡次繰越及び繰越明許費である。継続費逡次繰越は公園建設費のやまと公園改修整備事業 5,191,400 円で、繰越明許費は道路維持費の道路ストック修繕事業 196,450,000 円、道路安全施設費の福田相模原線歩道整備事業 (上草柳地区) 71,284,000 円、都市計画総務費の中央林間駅周辺まちづくり事業 184,000,000 円、及び公園建設費の既設公園等大規模改修事業 33,300,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 195,412,048 円、工事請負費 49,459,832 円、職員手当等 29,511,990 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	2,629,098,320	2,512,993,646	0	116,104,674	95.58
元	2,769,677,000	2,699,237,503	0	70,439,497	97.46

支出済額の歳出総額に占める割合は2.45%で、前年度に比べ1.09ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、給料928,709,432円(本款の36.96%)、職員手当等768,801,160円(同30.59%)、共済費319,014,253円(同12.69%)、備品購入費154,979,708円(同6.17%)である。前年度に比べ、使用料及び賃借料が17,988,202円(102.54%)、委託料が15,637,173円(16.56%)それぞれ増加し、工事請負費が178,721,259円(99.61%)、旅費が16,559,941円(63.13%)それぞれ減少している。

不用額の主なものは、給料23,758,568円、職員手当等20,363,288円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	9,367,250,268	8,801,577,848	73,993,000	491,679,420	93.96
元	9,148,727,274	8,332,489,470	294,226,300	522,011,504	91.08

支出済額の歳出総額に占める割合は8.59%で、前年度に比べ2.35ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料2,537,217,328円(本款の28.83%)、備品購入費1,479,316,286円(同16.81%)、需用費1,086,237,534円(同12.34%)である。前年度に比べ、備品購入費が1,307,553,396円(761.25%)、委託料が386,984,574円(18.00%)、報酬が375,544,210円(195.85%)それぞれ増加し、工事請負費が1,344,704,664円(57.01%)、賃金が335,315,624円(皆減)、扶助費が86,729,172円(25.09%)、使用料及び賃借料が86,523,968円(14.82%)それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、継続費逐次繰越及び繰越明許費である。継続費逐次繰越は文化財保護費の郷土民家園施設整備事業1,307,000円、学校給食管理費の南部学校給食共同調理場改修事業5,520,000円で、繰越明許費は学校管理費(小学校費)の小学校感染症対策事業(学校配当)28,000,000円、学校建設費(小学校費)の北大和小学校増築事業21,164,000円、学校管理費(中学校費)の中学校感染症対策事業(学校配当)12,400,000円、青少年育成費のやまと成人式開催事業5,602,000円である。

不用額の主なものは、需用費135,496,071円、委託料128,264,281円である。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	20,000,000	0	0	20,000,000	0
元	20,000,000	0	0	20,000,000	0

本年度の支出済額は0円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	5,265,542,000	5,236,907,298	0	28,634,702	99.46
元	4,202,750,000	4,195,674,945	0	7,075,055	99.83

支出済額の歳出総額に占める割合は5.11%で、前年度に比べ0.40ポイント下回っている。支出済額のうち、市債償還金は4,945,351,786円である。また、市債利子は291,293,839円で、前年度に比べ54,397,752(22.96%)増加している。

なお、市債償還残高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増 (歳入)	減 (歳出)	
1 総 務 債	6,115,717,971	200,100,000	606,158,847	5,709,659,124
2 民 生 債	663,172,650	173,300,000	65,580,707	770,891,943
3 衛 生 債	1,286,566,189	531,200,000	76,945,887	1,740,820,302
4 労 働 債	140,000,000	0	0	140,000,000
5 土 木 債	10,269,077,466	1,484,300,000	744,012,325	11,009,365,141
6 消 防 債	1,093,455,882	88,000,000	146,556,178	1,034,899,704
7 教 育 債	10,518,395,916	907,000,000	758,928,039	10,666,467,877
8 減税補てん債	782,583,739	0	192,119,523	590,464,216
9 臨時財政対策債	18,707,860,294	1,358,200,000	1,543,694,957	18,522,365,337
10 減収補てん債	0	280,800,000	0	280,800,000
11 渋谷土地区画整理 事業債	6,722,168,329	0	811,355,323	5,910,813,006
合 計	56,298,998,436	5,022,900,000	4,945,351,786	56,376,546,650

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,830,072	1,808,395	0	21,677	98.82
元	10,630,616	10,610,080	0	20,536	99.81

支出済額は、新規施策推進基金積立金 1,806,072 円（本款の 99.87%）、まちづくり基金積立金 2,323 円（同 0.13%）である。

第14款 予備費

(単位:円)

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
2	100,000,000	39,339,849	60,660,151	60,660,151
元	100,000,000	74,648,093	25,351,907	25,351,907

本年度の充当額 39,339,849 円は、前年度に比べ 35,308,244 円減少している。

款別の充当額は、次のとおりである。

総務費	3,911,720 円
民生費	1,137,000 円
衛生費	8,607,769 円
消防費	5,765,320 円
教育費	19,121,968 円
諸支出金	796,072 円

9 特別会計決算の概要

(単位：円・%)

会 計 名	決 算 額					
	歳 入	対 調 定 収入割合	歳 出	執行率	差引額	翌 年 度 繰 越 財 源
国民健康保険 事業	21,293,016,185	91.41	21,045,205,104	96.34	247,811,081	0
介護保険事業	16,487,250,707	98.99	16,097,253,237	96.59	389,997,470	0
後期高齢者 医療事業	3,157,466,836	98.83	3,020,076,982	91.87	137,389,854	0
合 計	40,937,733,728	94.89	40,162,535,323	96.09	775,198,405	0

特別会計は3会計で、その決算額は、歳入40,937,733,728円、歳出40,162,535,323円で、歳入歳出差引額は、775,198,405円である。

また、歳入の対調定収入割合は94.89%で、歳出の執行率は96.09%となっている。

(1) 国民健康保険事業

本会計の決算額は、歳入 21,293,016,185 円、歳出 21,045,205,104 円で、歳入歳出差引額 247,811,081 円である。差引額から基金繰入額 211,399,000 円を控除した 36,412,081 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	21,844,621,000	23,292,830,949	21,293,016,185	244,160,436	1,755,654,328	△551,604,815	91.41
元	22,761,927,000	24,426,753,092	22,283,359,307	280,637,369	1,862,756,416	△478,567,693	91.23

収入済額 21,293,016,185 円は、前年度に比べ 990,343,122 円 (4.44%) 減少している。

これは主に、国庫支出金が 32,139,000 円 (859.56%) 増加したが、県支出金が 556,850,000 円 (3.75%)、繰入金が 266,764,302 円 (10.90%)、国民健康保険税が 110,995,366 円 (2.35%) それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 14,282,981,981 円 (収入済額の 67.08%)、国民健康保険税 4,618,436,371 円 (同 21.69%) である。

なお、国民健康保険税の年度別収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税の年度別収入状況

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入割合
2	6,568,417,666	4,618,436,371	235,668,504	1,714,312,791	70.31
元	6,828,078,992	4,729,431,737	277,069,716	1,821,577,539	69.26
30	7,235,644,597	4,931,389,225	327,238,764	1,977,016,608	68.15
29	7,844,987,991	5,245,253,249	354,420,162	2,245,314,580	66.86
28	8,566,327,662	5,686,297,438	343,025,016	2,537,005,208	66.38

国民健康保険税の収入済額は 4,618,436,371 円で、前年度に比べ 110,995,366 円 (2.35%) 減少している。このうち現年度分は 60,400,563 円 (1.38%)、滞納繰越分は 50,594,803 円 (13.87%) 減少している。

不納欠損額 235,668,504 円は、前年度に比べ 41,401,212 円 (14.94%) 減少している。

収入未済額 1,714,312,791 円は、前年度に比べ 107,264,748 円 (5.89%) 減少している。このうち、現年度分は 41,723,537 円 (8.04%)、滞納繰越分は 65,541,211 円 (5.03%) それぞれ減少している。

ここ数年にわたり対調定収入割合が上昇傾向にあり、また収入未済額も減少傾向にあることは一定の成果と認められる。一方で不納欠損額及び収入未済額は多額である。引き続き国保財源の確保及び税の公平性の観点から、厳正かつ適正な滞納整理に努められたい。

[歳 出]

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	21,844,621,000	21,045,205,104	0	799,415,896	96.34
元	22,761,927,000	22,032,937,351	0	728,989,649	96.80

支出済額21,045,205,104円は、96.34%の執行率で、前年度に比べ987,732,247円(4.48%)減少している。これは主に、保険給付費が505,749,071円(3.46%)、国民健康保険事業費納付金が425,429,123円(6.20%)それぞれ減少したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助金及び交付金20,526,476,426円(支出済額の97.54%)である。

(2) 介護保険事業

本会計の決算額は、歳入 16,487,250,707 円、歳出 16,097,253,237 円で、歳入歳出差引額は 389,997,470 円である。差引額から基金繰入額 290,000,000 円を控除した 99,997,470 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	16,666,173,000	16,655,857,579	16,487,250,707	41,648,717	126,958,155	△178,922,293	98.99
元	15,641,196,000	16,007,113,385	15,779,443,400	106,026,022	121,643,963	138,247,400	98.58

収入済額 16,487,250,707 円は、前年度に比べ 707,807,307 円 (4.49%) 増加している。これは主に、介護保険料が 34,111,447 円 (0.88%) 減少したが、支払基金交付金が 211,782,354 円 (5.37%)、国庫支出金が 203,612,681 円 (6.30%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,157,510,378 円 (収入済額の 25.22%)、介護保険料 3,844,871,248 円 (同 23.32%)、国庫支出金 3,438,059,011 円 (同 20.85%) である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入割合
2	3,996,708,968	3,844,871,248	41,648,717	110,189,003	96.20
元	4,041,579,694	3,878,982,695	42,583,036	120,013,963	95.98
30	4,080,525,648	3,913,971,535	43,754,091	122,800,022	95.92
29	3,499,458,132	3,326,314,281	47,802,525	125,341,326	95.05
28	3,438,959,667	3,260,039,890	50,920,949	127,998,828	94.80

介護保険料の収入済額 3,844,871,248 円は、前年度に比べ 34,111,447 円 (0.88%) 減少している。このうち現年度分は 37,380,315 円 (0.97%) 減少し、滞納繰越分は 3,268,868 円 (19.15%) 増加している。不納欠損額 41,648,717 円は、前年度に比べ 934,319 円 (2.19%) 減少している。収入未済額 110,189,003 円は、前年度に比べ 9,824,960 円 (8.19%) 減少している。このうち現年度分は 4,545,199 円 (7.96%)、滞納繰越分は 5,279,761 円 (8.39%) それぞれ減少している。

対調定収入割合が毎年上昇傾向にあり、不納欠損額及び収入未済額が減少傾向にあることは評価できるものである。今後も公平負担と財源確保の観点から、滞納の解消に向けて徴収努力を望むものである。

[歳 出]

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	16,666,173,000	16,097,253,237	0	568,919,763	96.59
元	15,641,196,000	15,461,145,501	0	180,050,499	98.85

支出済額16,097,253,237円は、96.59%の執行率で、前年度に比べ636,107,736円(4.11%)増加している。これは主に、地域支援事業費が10,483,028円(1.37%)減少したが、保険給付費が630,544,438円(4.45%)増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金15,145,613,935円(支出済額の94.09%)である。

(3) 後期高齢者医療事業

本会計の決算額は、歳入 3,157,466,836 円、歳出 3,020,076,982 円で、歳入歳出差引額 137,389,854 円が翌年度への繰越額である。

[歳入]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
2	3,287,268,000	3,194,968,056	3,157,466,836	9,070,290	28,430,930	△129,801,164	98.83
元	2,924,467,000	2,921,774,140	2,881,686,125	9,359,815	30,728,200	△42,780,875	98.63

収入済額 3,157,466,836 円は、前年度に比べ 275,780,711 円 (9.57%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 216,852,090 円 (9.06%)、繰入金が 47,923,939 円 (12.46%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,610,594,220 円 (収入済額の 82.68%)、繰入金 432,663,787 円 (同 13.70%) である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入割合
2	2,648,095,440	2,610,594,220	9,070,290	28,430,930	98.58
元	2,433,830,145	2,393,742,130	9,359,815	30,728,200	98.35
30	2,317,806,345	2,281,602,990	7,364,900	28,838,455	98.44
29	2,260,819,820	2,224,503,785	6,640,960	29,675,075	98.39
28	2,132,838,190	2,096,162,740	9,266,770	27,408,680	98.28

後期高齢者医療保険料の収入済額 2,610,594,220 円は、前年度に比べ 216,852,090 円 (9.06%) 増加している。このうち現年度分は 214,809,530 円 (9.00%)、滞納繰越分は 2,042,560 円 (30.91%) それぞれ増加している。

不納欠損額 9,070,290 円は、前年度に比べ 289,525 円 (3.09%) 減少している。

収入未済額 28,430,930 円は、前年度に比べ 2,297,270 円 (7.48%) 減少している。このうち現年度分は 2,514,600 円 (15.02%) 減少し、滞納繰越分は 217,330 円 (1.55%) 増加している。

対調定収入割合は毎年高く推移し、不納欠損額及び収入未済額も前年度に比べ減少している。今後も滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、公平性の観点からも引き続き徴収努力を望むものである。

[歳 出]

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	3,287,268,000	3,020,076,982	0	267,191,018	91.87
元	2,924,467,000	2,776,932,419	0	147,534,581	94.96

支出済額3,020,076,982円は91.87%の執行率で、前年度に比べ243,144,563円(8.76%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が229,512,291円(8.42%)増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金2,954,915,640円(支出済額の97.84%)である。

10 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利について、調書に記載された決算年度中の増減及び決算年度末現在高を台帳及び関係書類等により審査した結果、計数は適正なものと認められた。

土地及び建物の本年度末現在高は、土地が1,104,979.05㎡で、前年度に比べ142,694.29㎡、建物は422,260.33㎡で、前年度に比べ38,930.03㎡それぞれ減少している。土地の減少した主なものは、水質管理事務所中部浄化センター56,133.01㎡、北部浄化センター34,256.48㎡、中部浄化センター分場用地24,334.89㎡である。建物の減少した主なものは、水質管理事務所中部浄化センター30,120.68㎡である。

無体財産権の本年度末現在高は著作権（キャラクター）が6、著作権（書籍）が1、著作権（シンボルマーク）が1、商標権が7で、それぞれ本年度中の増減はなかった。

有価証券は、すべて株券（㈱テレビ神奈川、大和ラジオ放送株）で本年度中の増減はなく、本年度末現在高は50,660千円である。

出資による権利は、それぞれ本年度の増減はなく、本年度末現在高は699,132千円である。

(2) 物 品

物品は、本年度中の増加は238点、減少は114点で、本年度末1,924点である。

車両は、本年度中の増加は12台、減少は7台で、本年度末230台である。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は、227,035,590円である。福祉施設作業所賃貸借契約敷金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は16,200,000円である。土壤汚染訴訟和解金は、前年度に比べ720,000円減少し、本年度末現在高は9,060,000円である。渋谷（南部地区）土地区画整理事業徴収清算金は前年度に比べ20,194,373円減少し、本年度末現在高は67,370,300円である。介護報酬返還金は、前年度に比べ2,950,000円減少し、本年度末現在高は109,851,752円である。就学援助誤認定返還金は前年度に比べ12,000円減少し、本年度末現在高は125,570円である。中央林間東急スクエア賃貸借契約敷金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は24,427,968円である。

(4) 積立基金

積立基金については、決算年度中に714,593,836円減少している。これは主に、財政基金が658,574,819円、国民健康保険診療報酬等支払準備基金が198,247,880円それぞれ減少したためである。

その結果、本年度末現在高は6,797,559,428円である。

11 定額資金運用基金の運用状況

各基金とも運用状況に記載の計数については、関係帳簿、証書類と照合した結果、適正なもの認められた。

決算年度中の基金運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
み ど り 基 金	4,195,332,452	459,084	4,195,791,536
文 化 振 興 基 金	251,425,600	0	251,425,600
合 計	4,446,758,052	459,084	4,447,217,136

む す び

令和2年度は、前年度からスタートした「健康都市やまと総合計画」の2年目となり、将来都市像である「健康都市 やまと」の深化に向けて、「人」「まち」「社会」の3つの健康をさらに推進していく施策に取り組んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曾有の事態により、市民の命と健康を守ることを最優先とし、その対応に力を尽くす1年となった。

さて、一般会計の決算であるが、本年度はコロナ対策として主に特別定額給付金給付事業を実施したことにより、歳入総額は27,517,718,039円(35.00%)、歳出総額は26,236,286,381円(34.44%)の大幅な増加となっている。

歳入の根幹となる市税収入は、前年度に比べ398,538,034円(1.09%)の増収となった。その内訳を見ると、現年度分の主な税目では、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税で増収となっているが、法人市民税、市たばこ税は減収となっている。また、市債については、投資的経費が減少したことにより、前年度に比べ435,100,000円(7.97%)の減額となっている。このうち地方交付税の代替措置である臨時財政対策債は311,800,000円減額したものの、借入額全体の27.04%を占めており、本来の姿である地方交付税での対応が強く望まれる。

収入未済額は、市税、国民健康保険税、介護保険料、及び後期高齢者医療保険料で依然として多額となっているほか、負担金や使用料及び手数料、諸収入においても同様である。今後とも負担の公平性の観点から、これらの収入未済額について、全庁的な課題として引き続き縮減に取り組まれない。

一方、歳出について普通会計の性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べ7.05%の増加となった。これは、人件費及び扶助費の増加が主な要因である。また、投資的経費は前年度に比べ15.66%減少しているが、今後も公共施設の老朽化などにより多額の費用が見込まれることから、計画的・効率的に取り組まれるよう努められたい。

将来負担比率は前年度より1.0ポイント上昇しており、経常収支比率は1.7ポイント低下したものの、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、財政運営における効率性と健全性の確保に努められたい。

本年度の決算書及び決算附属書類については、関係法令に基づき作成され、計数

的に正確であると認められたが、予算執行状況については、前年度に引き続き、執行残を流用した予算執行が多く見受けられた。施設、設備の経年劣化等による緊急性に迫られた流用がある一方で、当初予算の見込みを上回るとの理由から多額の流用が生じているケースも散見された。引き続き事業の緊急性等を十分精査し、補正予算での措置を検討するなど慎重な対応をお願いしたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地方財政への影響は極めて深刻であり、本市においても市税収入の改善を期待しにくいことなどを踏まえると、今後の財政状況はさらに厳しさを増すものと見込まれる。既に令和3年度予算において、可能な限りの執行抑制を図り、執行残の留保等に取り組まれているところではあるが、各種財源の確保及び財政の健全化に留意し、予算の的確な見積もりと効率的かつ速やかな事業執行を心がけ、財務関係事務の適正確保のため、より一層の努力を望むものである。

参考資料

1 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 名		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	106,135,162,453	0	106,135,162,453
	特 別 会 計	40,937,733,728	4,827,609,125	36,110,124,603
内 訳	国民健康保険事業	21,293,016,185	1,775,383,138	19,517,633,047
	介護保険事業	16,487,250,707	2,619,562,200	13,867,688,507
	後期高齢者医療事業	3,157,466,836	432,663,787	2,724,803,049
	合 計	147,072,896,181	4,827,609,125	142,245,287,056

(単位：円)

歳 出			差引過不足 (△)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
102,427,018,901	4,827,609,125	97,599,409,776	3,708,143,552	8,535,752,677
40,162,535,323	0	40,162,535,323	775,198,405	△ 4,052,410,720
21,045,205,104	0	21,045,205,104	247,811,081	△ 1,527,572,057
16,097,253,237	0	16,097,253,237	389,997,470	△ 2,229,564,730
3,020,076,982	0	3,020,076,982	137,389,854	△ 295,273,933
142,589,554,224	4,827,609,125	137,761,945,099	4,483,341,957	4,483,341,957

2 一般会計款別歳入一覧表

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
市 税	36,333,000,000	33.88	38,214,736,394	35.38	105.18	36,920,159,395
地 方 譲 与 税	405,000,000	0.38	396,563,000	0.37	97.92	396,563,000
利 子 割 交 付 金	44,000,000	0.04	22,700,000	0.02	51.59	22,700,000
配 当 割 交 付 金	216,000,000	0.20	191,865,000	0.18	88.83	191,865,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000,000	0.19	227,109,000	0.21	113.55	227,109,000
法 人 事 業 税 交 付 金	130,000,000	0.12	159,966,000	0.15	123.05	159,966,000
地 方 消 費 税 交 付 金	4,750,000,000	4.43	4,647,570,000	4.30	97.84	4,647,570,000
コ`ルフ場利用税交付金	11,000,000	0.01	7,945,156	0.01	72.23	7,945,156
環 境 性 能 割 交 付 金	71,000,000	0.07	69,303,000	0.06	97.61	69,303,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	360,953,000	0.34	362,066,000	0.34	100.31	362,066,000
地 方 特 例 交 付 金	279,000,000	0.26	301,060,000	0.28	107.91	301,060,000
地 方 交 付 税	1,182,338,000	1.10	1,216,540,000	1.13	102.89	1,216,540,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	0.03	34,913,000	0.03	116.38	34,913,000
負 担 金	682,855,000	0.64	613,804,241	0.57	89.89	601,288,048
使 用 料 及 び 手 数 料	1,534,741,000	1.43	1,512,168,982	1.40	98.53	1,476,609,340
国 庫 支 出 金	44,007,802,000	41.03	43,568,403,529	40.33	99.00	43,429,873,529
県 支 出 金	6,098,974,000	5.69	5,866,868,817	5.43	96.19	5,866,868,817
財 産 収 入	76,369,000	0.07	71,809,220	0.07	94.03	71,809,220
寄 附 金	86,163,000	0.08	71,698,290	0.07	83.21	71,698,290
繰 入 金	1,967,580,000	1.83	1,964,558,773	1.82	99.85	1,964,558,773
繰 越 金	1,206,711,300	1.13	1,206,711,894	1.12	100.00	1,206,711,894
諸 収 入	1,825,203,000	1.70	2,267,981,736	2.10	124.26	1,864,974,445
市 債	5,750,263,000	5.36	5,022,900,000	4.65	87.35	5,022,900,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	110,546	0.00	—	110,546
合 計	107,248,952,300	100.00	108,019,352,578	100.00	100.72	106,135,162,453

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合
34.79	101.62	96.61	107,129,629	84.59	0.28	1,187,447,370	67.56	3.11
0.37	97.92	100.00	0	—	—	0	—	—
0.02	51.59	100.00	0	—	—	0	—	—
0.18	88.83	100.00	0	—	—	0	—	—
0.21	113.55	100.00	0	—	—	0	—	—
0.15	123.05	100.00	0	—	—	0	—	—
4.38	97.84	100.00	0	—	—	0	—	—
0.01	72.23	100.00	0	—	—	0	—	—
0.07	97.61	100.00	0	—	—	0	—	—
0.34	100.31	100.00	0	—	—	0	—	—
0.28	107.91	100.00	0	—	—	0	—	—
1.15	102.89	100.00	0	—	—	0	—	—
0.03	116.38	100.00	0	—	—	0	—	—
0.57	88.06	97.96	49,500	0.04	0.01	12,466,693	0.71	2.03
1.39	96.21	97.65	1,528,500	1.21	0.10	34,031,142	1.94	2.25
40.92	98.69	99.68	0	—	—	138,530,000	7.88	0.32
5.53	96.19	100.00	0	—	—	0	—	—
0.07	94.03	100.00	0	—	—	0	—	—
0.07	83.21	100.00	0	—	—	0	—	—
1.85	99.85	100.00	0	—	—	0	—	—
1.14	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
1.76	102.18	82.23	17,932,807	14.16	0.79	385,074,484	21.91	16.98
4.73	87.35	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	—	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	98.96	98.26	126,640,436	100.00	0.12	1,757,549,689	100.00	1.63

3 市税収入状況表

税 目	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額
市 民 税	17,520,000,000	48.22	18,927,966,290	49.53	108.04	17,949,177,819
現年度分	17,309,700,000	47.64	18,091,416,425	47.34	104.52	17,750,115,947
滞納繰越分	210,300,000	0.58	836,549,865	2.19	397.79	199,061,872
個 人	15,949,100,000	43.90	17,132,548,060	44.83	107.42	16,240,422,974
現年度分	15,741,500,000	43.33	16,321,630,825	42.71	103.69	16,046,838,731
滞納繰越分	207,600,000	0.57	810,917,235	2.12	390.62	193,584,243
法 人	1,570,900,000	4.32	1,795,418,230	4.70	114.29	1,708,754,845
現年度分	1,568,200,000	4.32	1,769,785,600	4.63	112.85	1,703,277,216
滞納繰越分	2,700,000	0.01	25,632,630	0.07	949.36	5,477,629
固 定 資 産 税	14,801,200,000	40.74	15,157,288,469	39.66	102.41	14,906,152,048
現年度分	14,744,000,000	40.58	14,913,569,300	39.03	101.15	14,826,358,381
滞納繰越分	57,200,000	0.16	243,719,169	0.64	426.08	79,793,667
軽 自 動 車 税	272,500,000	0.75	292,898,249	0.77	107.49	273,195,578
現年度分	267,400,000	0.74	274,942,000	0.72	102.82	268,905,700
滞納繰越分	5,100,000	0.01	17,956,249	0.05	352.08	4,289,878
市 た ば こ 税	1,584,000,000	4.36	1,634,115,931	4.28	103.16	1,634,115,931
現年度分	1,584,000,000	4.36	1,634,114,341	4.28	103.16	1,634,114,341
滞納繰越分	0	—	1,590	0.00	—	1,590
都 市 計 画 税	2,155,300,000	5.93	2,202,467,455	5.76	102.19	2,157,518,019
現年度分	2,143,500,000	5.90	2,158,849,400	5.65	100.72	2,144,347,529
滞納繰越分	11,800,000	0.03	43,618,055	0.11	369.64	13,170,490
合 計	36,333,000,000	100.00	38,214,736,394	100.00	105.18	36,920,159,395
現年度分	36,048,600,000	99.22	37,072,891,466	97.01	102.84	36,623,841,898
滞納繰越分	284,400,000	0.78	1,141,844,928	2.99	401.49	296,317,497

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
48.62	102.45	94.83	88,410,139	82.53	0.47	890,378,332	74.98	4.70
48.08	102.54	98.11	284,502	0.27	0.00	341,015,976	28.72	1.88
0.54	94.66	23.80	88,125,637	82.26	10.53	549,362,356	46.26	65.67
43.99	101.83	94.79	85,201,960	79.53	0.50	806,923,126	67.95	4.71
43.46	101.94	98.32	96,556	0.09	0.00	274,695,538	23.13	1.68
0.52	93.25	23.87	85,105,404	79.44	10.49	532,227,588	44.82	65.63
4.63	108.78	95.17	3,208,179	2.99	0.18	83,455,206	7.03	4.65
4.61	108.61	96.24	187,946	0.18	0.01	66,320,438	5.59	3.75
0.01	202.88	21.37	3,020,233	2.82	11.78	17,134,768	1.44	66.85
40.37	100.71	98.34	14,694,068	13.72	0.10	236,442,353	19.91	1.56
40.16	100.56	99.42	0	—	—	87,210,919	7.34	0.58
0.22	139.50	32.74	14,694,068	13.72	6.03	149,231,434	12.57	61.23
0.74	100.26	93.27	1,698,700	1.59	0.58	18,003,971	1.52	6.15
0.73	100.56	97.80	0	—	—	6,036,300	0.51	2.20
0.01	84.12	23.89	1,698,700	1.59	9.46	11,967,671	1.01	66.65
4.43	103.16	100.00	0	—	—	0	—	—
4.43	103.16	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	—	100.00	0	—	—	0	—	—
5.84	100.10	97.96	2,326,722	2.17	0.11	42,622,714	3.59	1.94
5.81	100.04	99.33	0	—	—	14,501,871	1.22	0.67
0.04	111.61	30.20	2,326,722	2.17	5.33	28,120,843	2.37	64.47
100.00	101.62	96.61	107,129,629	100.00	0.28	1,187,447,370	100.00	3.11
99.20	101.60	98.79	284,502	0.27	0.00	448,765,066	37.79	1.21
0.80	104.19	25.95	106,845,127	99.73	9.36	738,682,304	62.21	64.69

4 一般会計款別歳出一覧表

款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	執 行 率	継 続 費 通 次 繰 越
議 会 費	408,442,000	0.38	381,102,639	0.37	93.31	0
総 務 費	32,107,614,720	29.94	31,524,042,045	30.78	98.18	915,600
民 生 費	39,450,968,000	36.78	37,896,646,609	37.00	96.06	0
衛 生 費	8,833,575,769	8.24	7,997,259,734	7.81	90.53	24,317,761
労 働 費	239,116,000	0.22	221,638,700	0.22	92.69	0
農 林 費	126,909,000	0.12	110,538,253	0.11	87.10	0
商 工 費	1,910,535,000	1.78	1,804,483,886	1.76	94.45	0
土 木 費	6,827,411,000	6.37	5,938,019,848	5.80	86.97	5,191,400
消 防 費	2,629,098,320	2.45	2,512,993,646	2.45	95.58	0
教 育 費	9,367,250,268	8.73	8,801,577,848	8.59	93.96	6,827,000
災 害 復 旧 費	20,000,000	0.02	0	—	0	0
公 債 費	5,265,542,000	4.91	5,236,907,298	5.11	99.46	0
諸 支 出 金	1,830,072	0.00	1,808,395	0.00	98.82	0
予 備 費	60,660,151	0.06	0	—	0	0
合 計	107,248,952,300	100.00	102,427,018,901	100.00	95.50	37,251,761

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額			
繰越明許費	事 繰	越 故 し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0		0	0	—	—	27,339,361	0.70	6.69
0		0	915,600	0.10	0.00	582,657,075	14.95	1.81
4,500,000		0	4,500,000	0.49	0.01	1,549,821,391	39.75	3.93
329,445,000		0	353,762,761	38.31	4.00	482,553,274	12.38	5.46
0		0	0	—	—	17,477,300	0.45	7.31
0		0	0	—	—	16,370,747	0.42	12.90
0		0	0	—	—	106,051,114	2.72	5.55
485,034,000		0	490,225,400	53.09	7.18	399,165,752	10.24	5.85
0		0	0	—	—	116,104,674	2.98	4.42
67,166,000		0	73,993,000	8.01	0.79	491,679,420	12.61	5.25
0		0	0	—	—	20,000,000	0.51	100.00
0		0	0	—	—	28,634,702	0.73	0.54
0		0	0	—	—	21,677	0.00	1.18
0		0	0	—	—	60,660,151	1.56	100.00
886,145,000		0	923,396,761	100.00	0.86	3,898,536,638	100.00	3.64

5 一般会計款別歳入年度比較表

款	収 入 済 額			前 年 度	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
市 税	36,920,159,395	36,521,621,361	36,123,473,925	101.09	101.10
地 方 譲 与 税	396,563,000	387,257,037	381,272,000	102.40	101.57
利 子 割 交 付 金	22,700,000	22,662,000	43,580,000	100.17	52.00
配 当 割 交 付 金	191,865,000	209,007,000	182,927,000	91.80	114.26
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	227,109,000	125,732,000	160,677,000	180.63	78.25
法 人 事 業 税 交 付 金	159,966,000	—	—	皆増	—
地 方 消 費 税 交 付 金	4,647,570,000	3,785,637,000	3,929,861,000	122.77	96.33
コ ン プ ッ ト 場 利 用 税 交 付 金	7,945,156	11,157,680	11,442,897	71.21	97.51
環 境 性 能 割 交 付 金	69,303,000	33,578,000	—	206.39	皆増
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	362,066,000	360,953,000	353,453,000	100.31	102.12
地 方 特 例 交 付 金	301,060,000	525,053,000	235,207,000	57.34	223.23
地 方 交 付 税	1,216,540,000	1,292,998,000	1,138,471,000	94.09	113.57
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,913,000	31,004,000	30,431,000	112.61	101.88
負 担 金	601,288,048	889,353,023	1,043,050,512	67.61	85.26
使 用 料 及 び 手 数 料	1,476,609,340	1,599,067,075	1,655,970,328	92.34	96.56
国 庫 支 出 金	43,429,873,529	15,332,617,845	14,948,004,225	283.25	102.57
県 支 出 金	5,866,868,817	5,312,190,991	4,754,353,087	110.44	111.73
財 産 収 入	71,809,220	575,574,898	419,548,869	12.48	137.19
寄 附 金	71,698,290	18,994,280	4,585,730	377.47	414.20
繰 入 金	1,964,558,773	2,657,582,839	1,563,923,598	73.92	169.93
繰 越 金	1,206,711,894	1,235,136,094	1,173,662,926	97.70	105.24
諸 収 入	1,864,974,445	2,124,752,427	1,939,344,003	87.77	109.56
市 債	5,022,900,000	5,458,000,000	6,018,600,000	92.03	90.69
自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,546	107,514,864	202,399,000	0.10	53.12
合 計	106,135,162,453	78,617,444,414	76,314,238,100	135.00	103.02

(単位：円・%)

比	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
100.23	34.79	46.45	47.34	101.62	100.90	99.98	96.61	96.66	96.51
100.93	0.37	0.49	0.50	97.92	100.85	96.77	100.00	100.00	100.00
94.05	0.02	0.03	0.06	51.59	51.50	121.06	100.00	100.00	100.00
83.87	0.18	0.27	0.24	88.83	96.76	110.86	100.00	100.00	100.00
68.32	0.21	0.16	0.21	113.55	62.87	107.12	100.00	100.00	100.00
—	0.15	—	—	123.05	—	—	100.00	—	—
105.49	4.38	4.82	5.15	97.84	96.33	105.36	100.00	100.00	100.00
99.19	0.01	0.01	0.01	72.23	92.98	95.36	100.00	100.00	100.00
—	0.07	0.04	—	97.61	93.79	—	100.00	100.00	—
100.00	0.34	0.46	0.46	100.31	102.12	100.00	100.00	100.00	100.00
114.97	0.28	0.67	0.31	107.91	191.53	100.00	100.00	100.00	100.00
115.80	1.15	1.64	1.49	102.89	108.26	105.60	100.00	100.00	100.00
98.73	0.03	0.04	0.04	116.38	96.89	95.10	100.00	100.00	100.00
108.91	0.57	1.13	1.37	88.06	98.10	96.31	97.96	98.52	98.56
100.48	1.39	2.03	2.17	96.21	100.54	101.57	97.65	97.87	98.09
96.28	40.92	19.50	19.59	98.69	97.55	97.99	99.68	98.97	99.48
102.63	5.53	6.76	6.23	96.19	98.06	97.31	100.00	99.65	100.00
112.95	0.07	0.73	0.55	94.03	98.83	102.06	100.00	100.00	100.00
34.63	0.07	0.02	0.01	83.21	185.71	99.78	100.00	100.00	100.00
95.47	1.85	3.38	2.05	99.85	99.95	99.84	100.00	100.00	100.00
76.46	1.14	1.57	1.54	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
100.10	1.76	2.70	2.54	102.18	78.71	103.74	82.23	85.92	84.98
116.12	4.73	6.94	7.89	87.35	84.73	79.10	100.00	100.00	100.00
99.14	0.00	0.14	0.27	—	89.60	127.29	100.00	100.00	100.00
100.58	100.00	100.00	100.00	98.96	97.96	97.88	98.26	97.72	97.73

6 一般会計款別歳出年度比較表

款	支 出 済 額			前
	2年度	元年度	30年度	2年度
議 会 費	381,102,639	389,989,448	385,911,634	97.72
総 務 費	31,524,042,045	7,904,575,529	7,663,379,345	398.81
民 生 費	37,896,646,609	35,719,149,149	34,500,987,592	106.10
衛 生 費	7,997,259,734	8,439,758,149	7,060,443,008	94.76
労 働 費	221,638,700	413,788,578	232,448,306	53.56
農 林 費	110,538,253	108,978,792	122,522,919	101.43
商 工 費	1,804,483,886	1,329,304,215	1,297,494,289	135.75
土 木 費	5,938,019,848	6,647,176,662	9,205,472,835	89.33
消 防 費	2,512,993,646	2,699,237,503	2,555,680,412	93.10
教 育 費	8,801,577,848	8,332,489,470	7,418,708,421	105.63
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	5,236,907,298	4,195,674,945	3,695,117,116	124.82
諸 支 出 金	1,808,395	10,610,080	936,129	17.04
予 備 費	0	0	0	—
合 計	102,427,018,901	76,190,732,520	74,139,102,006	134.44

(単位：円・%)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
101.06	100.89	0.37	0.51	0.52	93.31	95.11	96.52
103.15	96.44	30.78	10.37	10.34	98.18	87.77	91.59
103.53	100.66	37.00	46.88	46.54	96.06	97.10	97.11
119.54	103.08	7.81	11.08	9.52	90.53	95.85	94.04
178.01	96.23	0.22	0.54	0.31	92.69	96.57	93.70
88.95	110.04	0.11	0.14	0.17	87.10	83.70	91.76
102.45	101.90	1.76	1.74	1.75	94.45	94.38	98.34
72.21	108.83	5.80	8.72	12.42	86.97	93.61	92.70
105.62	103.13	2.45	3.54	3.45	95.58	97.46	91.50
112.32	96.85	8.59	10.94	10.01	93.96	91.08	93.01
—	皆減	—	—	—	0	0	0
113.55	104.06	5.11	5.51	4.98	99.46	99.83	99.98
1133.40	8.39	0.00	0.01	0.00	98.82	99.81	92.05
—	—	—	—	—	0	0	0
102.77	101.23	100.00	100.00	100.00	95.50	94.94	95.09

7 特別会計款別歳入一覽表

款	予算現額		調定額			収 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
国民健康保険事業	21,844,621,000	100.00	23,292,830,949	100.00	106.63	21,293,016,185
国民健康保険税	4,479,340,000	20.51	6,568,417,666	28.20	146.64	4,618,436,371
県支出金	14,949,267,000	68.43	14,282,981,981	61.32	95.54	14,282,981,981
財産収入	625,000	0.00	60,120	0.00	9.62	60,120
繰入金	2,250,561,000	10.30	2,179,876,138	9.36	96.86	2,179,876,138
繰越金	44,236,000	0.20	44,236,956	0.19	100.00	44,236,956
諸収入	120,592,000	0.55	181,380,088	0.78	150.41	131,546,619
国庫支出金	0	—	35,878,000	0.15	—	35,878,000
介護保険事業	16,666,173,000	100.00	16,655,857,579	100.00	99.94	16,487,250,707
介護保険料	3,855,160,000	23.13	3,996,708,968	24.00	103.67	3,844,871,248
国庫支出金	3,358,218,000	20.15	3,438,059,011	20.64	102.38	3,438,059,011
支払基金交付金	4,228,054,000	25.37	4,157,510,378	24.96	98.33	4,157,510,378
県支出金	2,322,966,000	13.94	2,292,663,131	13.76	98.70	2,292,663,131
財産収入	1,106,000	0.01	118,131	0.00	10.68	118,131
繰入金	2,793,089,000	16.76	2,638,009,200	15.84	94.45	2,638,009,200
繰越金	103,297,000	0.62	103,297,899	0.62	100.00	103,297,899
諸収入	4,283,000	0.03	29,490,861	0.18	688.56	12,721,709
後期高齢者医療事業	3,287,268,000	100.00	3,194,968,056	100.00	97.19	3,157,466,836
後期高齢者医療保険料	2,698,717,000	82.10	2,648,095,440	82.88	98.12	2,610,594,220
繰入金	471,904,000	14.36	432,663,787	13.54	91.68	432,663,787
繰越金	104,753,000	3.19	104,753,706	3.28	100.00	104,753,706
諸収入	11,894,000	0.36	9,337,123	0.29	78.50	9,337,123
国庫支出金	0	—	118,000	0.00	—	118,000
合計	41,798,062,000	—	43,143,656,584	—	103.22	40,937,733,728

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合
100.00	97.47	91.41	244,160,436	100.00	1.05	1,755,654,328	100.00	7.54
21.69	103.11	70.31	235,668,504	96.52	3.59	1,714,312,791	97.65	26.10
67.08	95.54	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	9.62	100.00	0	—	—	0	—	—
10.24	96.86	100.00	0	—	—	0	—	—
0.21	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.62	109.08	72.53	8,491,932	3.48	4.68	41,341,537	2.35	22.79
0.17	—	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	98.93	98.99	41,648,717	100.00	0.25	126,958,155	100.00	0.76
23.32	99.73	96.20	41,648,717	100.00	1.04	110,189,003	86.79	2.76
20.85	102.38	100.00	0	—	—	0	—	—
25.22	98.33	100.00	0	—	—	0	—	—
13.91	98.70	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	10.68	100.00	0	—	—	0	—	—
16.00	94.45	100.00	0	—	—	0	—	—
0.63	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.08	297.03	43.14	0	—	—	16,769,152	13.21	56.86
100.00	96.05	98.83	9,070,290	100.00	0.28	28,430,930	100.00	0.89
82.68	96.73	98.58	9,070,290	100.00	0.34	28,430,930	100.00	1.07
13.70	91.68	100.00	0	—	—	0	—	—
3.32	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.30	78.50	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	—	100.00	0	—	—	0	—	—
—	97.94	94.89	294,879,443	—	0.68	1,911,043,413	—	4.43

8 特別会計款別歳出一覧表

款	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
国民健康保険事業	21,844,621,000	100.00	21,045,205,104	100.00	96.34
総務費	266,024,000	1.22	221,498,344	1.05	83.26
保険給付費	14,762,913,000	67.58	14,125,671,166	67.12	95.68
国民健康保険事業費納付金	6,456,013,000	29.55	6,440,628,442	30.60	99.76
保健事業費	298,809,000	1.37	210,368,305	1.00	70.40
積立金	625,000	0.00	60,120	0.00	9.62
諸支出金	54,293,247	0.25	46,978,727	0.22	86.53
予備費	5,943,753	0.03	0	—	0
介護保険事業	16,666,173,000	100.00	16,097,253,237	100.00	96.59
総務費	561,058,000	3.37	459,362,430	2.85	81.87
保険給付費	15,116,674,000	90.70	14,790,151,468	91.88	97.84
地域支援事業費	885,110,000	5.31	754,916,606	4.69	85.29
積立金	1,106,000	0.01	118,131	0.00	10.68
諸支出金	92,732,498	0.56	92,704,602	0.58	99.97
予備費	9,492,502	0.06	0	—	0
後期高齢者医療事業	3,287,268,000	100.00	3,020,076,982	100.00	91.87
総務費	64,708,000	1.97	60,819,192	2.01	93.99
後期高齢者医療広域連合納付金	3,216,358,880	97.84	2,956,755,520	97.90	91.93
諸支出金	4,205,000	0.13	2,502,270	0.08	59.51
予備費	1,996,120	0.06	0	—	0
合計	41,798,062,000	—	40,162,535,323	—	96.09

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許 費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	—	—	799,415,896	100.00	3.66
0	0	0	0	—	—	44,525,656	5.57	16.74
0	0	0	0	—	—	637,241,834	79.71	4.32
0	0	0	0	—	—	15,384,558	1.92	0.24
0	0	0	0	—	—	88,440,695	11.06	29.60
0	0	0	0	—	—	564,880	0.07	90.38
0	0	0	0	—	—	7,314,520	0.91	13.47
0	0	0	0	—	—	5,943,753	0.74	100.00
0	0	0	0	—	—	568,919,763	100.00	3.41
0	0	0	0	—	—	101,695,570	17.88	18.13
0	0	0	0	—	—	326,522,532	57.39	2.16
0	0	0	0	—	—	130,193,394	22.88	14.71
0	0	0	0	—	—	987,869	0.17	89.32
0	0	0	0	—	—	27,896	0.00	0.03
0	0	0	0	—	—	9,492,502	1.67	100.00
0	0	0	0	—	—	267,191,018	100.00	8.13
0	0	0	0	—	—	3,888,808	1.46	6.01
0	0	0	0	—	—	259,603,360	97.16	8.07
0	0	0	0	—	—	1,702,730	0.64	40.49
0	0	0	0	—	—	1,996,120	0.75	100.00
0	0	0	0	—	—	1,635,526,677	—	3.91

9 特別会計款別歳入年度比較表

款	収 入 済 額			前 年 度	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
国民健康保険事業	21,293,016,185	22,283,359,307	22,620,241,580	95.56	98.51
国民健康保険税	4,618,436,371	4,729,431,737	4,931,389,225	97.65	95.90
県支出金	14,282,981,981	14,839,831,981	14,951,311,435	96.25	99.25
財産収入	60,120	101,266	470,447	59.37	21.53
繰入金	2,179,876,138	2,446,640,440	2,044,614,737	89.10	119.66
繰越金	44,236,956	149,794,928	543,216,518	29.53	27.58
諸収入	131,546,619	113,819,955	147,793,218	115.57	77.01
国庫支出金	35,878,000	3,739,000	1,446,000	959.56	258.58
介護保険事業	16,487,250,707	15,779,443,400	15,060,853,912	104.49	104.77
介護保険料	3,844,871,248	3,878,982,695	3,913,971,535	99.12	99.11
国庫支出金	3,438,059,011	3,234,446,330	2,995,356,028	106.30	107.98
支払基金交付金	4,157,510,378	3,945,728,024	3,721,561,322	105.37	106.02
県支出金	2,292,663,131	2,154,880,500	2,058,468,984	106.39	104.68
財産収入	118,131	135,386	435,229	87.25	31.11
繰入金	2,638,009,200	2,459,578,272	2,259,198,248	107.25	108.87
繰越金	103,297,899	79,942,076	104,499,524	129.22	76.50
諸収入	12,721,709	25,750,117	7,363,042	49.40	349.72
後期高齢者医療事業	3,157,466,836	2,881,686,125	2,751,815,425	109.57	104.72
後期高齢者医療保険料	2,610,594,220	2,393,742,130	2,281,602,990	109.06	104.91
繰入金	432,663,787	384,739,848	373,846,497	112.46	102.91
繰越金	104,753,706	94,121,066	84,040,966	111.30	111.99
諸収入	9,337,123	9,083,081	12,324,972	102.80	73.70
国庫支出金	118,000	—	—	皆増	—
合 計	40,937,733,728	40,944,488,832	40,432,910,917	99.98	101.27

(単位：円・%)

比	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
83.54	100.00	100.00	100.00	97.47	97.90	96.48	91.41	91.23	90.58	
94.02	21.69	21.22	21.80	103.11	102.76	101.64	70.31	69.26	68.15	
1033.24	67.08	66.60	66.10	95.54	95.93	94.57	100.00	100.00	100.00	
141.93	0.00	0.00	0.00	9.62	9.01	120.01	100.00	100.00	100.00	
75.50	10.24	10.98	9.04	96.86	97.65	97.04	100.00	100.00	100.00	
153.42	0.21	0.67	2.40	100.00	14,979,492.80	100.00	100.00	100.00	100.00	
81.20	0.62	0.51	0.65	109.08	62.17	110.68	72.53	71.78	75.26	
0.03	0.17	0.02	0.01	—	—	—	100.00	100.00	100.00	
104.07	100.00	100.00	100.00	98.93	100.88	98.33	98.99	98.58	98.49	
117.67	23.32	24.58	25.99	99.73	100.77	100.11	96.20	95.98	95.92	
103.62	20.85	20.50	19.89	102.38	106.79	98.12	100.00	100.00	100.00	
100.01	25.22	25.01	24.71	98.33	99.25	97.57	100.00	100.00	100.00	
106.64	13.91	13.66	13.67	98.70	98.69	98.62	100.00	100.00	100.00	
199.25	0.00	0.00	0.00	10.68	13.16	85.51	100.00	100.00	100.00	
97.10	16.00	15.59	15.00	94.45	97.54	96.34	100.00	100.00	100.00	
38.90	0.63	0.51	0.69	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
103.39	0.08	0.16	0.05	297.03	1,795.68	282.00	43.14	28.35	10.17	
102.50	100.00	100.00	100.00	96.05	98.54	94.86	98.83	98.63	98.70	
102.57	82.68	83.07	82.91	96.73	99.23	94.95	98.58	98.35	98.44	
104.62	13.70	13.35	13.59	91.68	94.76	93.10	100.00	100.00	100.00	
91.12	3.32	3.27	3.05	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
115.10	0.30	0.32	0.45	78.50	75.88	100.32	100.00	100.00	100.00	
—	0.00	—	—	—	—	—	100.00	—	—	
91.41	—	—	—	97.94	99.07	97.05	94.89	94.44	93.91	

10 特別会計款別歳出年度比較表

款	支出済額			前
	2年度	元年度	30年度	2年度
国民健康保険事業	21,045,205,104	22,032,937,351	22,470,446,652	95.52
総務費	221,498,344	224,607,190	224,101,540	98.62
保険給付費	14,125,671,166	14,631,420,237	14,774,230,382	96.54
国民健康保険事業費納付金	6,440,628,442	6,866,057,565	6,824,044,516	93.80
保健事業費	210,368,305	221,977,439	242,704,195	94.77
積立金	60,120	101,266	470,447	59.37
諸支出金	46,978,727	88,773,654	404,895,572	52.92
予備費	0	0	0	—
介護保険事業	16,097,253,237	15,461,145,501	14,940,911,836	104.11
総務費	459,362,430	463,931,784	447,723,969	99.02
保険給付費	14,790,151,468	14,159,607,030	13,386,432,691	104.45
地域支援事業費	754,916,606	765,399,634	745,723,005	98.63
積立金	118,131	135,386	264,297,000	87.25
諸支出金	92,704,602	72,071,667	96,735,171	128.63
予備費	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	3,020,076,982	2,776,932,419	2,657,694,359	108.76
総務費	60,819,192	48,006,030	52,204,597	126.69
後期高齢者医療広域連合納付金	2,956,755,520	2,727,243,229	2,604,069,362	108.42
諸支出金	2,502,270	1,683,160	1,420,400	148.67
予備費	0	0	0	—
合計	40,162,535,323	40,271,015,271	40,069,052,847	99.73

(単位：円・%)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
98.05	86.21	100.00	100.00	100.00	96.34	96.80	95.84
100.23	92.90	1.05	1.02	1.00	83.26	89.45	85.78
99.03	96.80	67.12	66.41	65.75	95.68	95.97	94.56
100.62	皆増	30.60	31.16	30.37	99.76	100.00	100.00
91.46	96.75	1.00	1.01	1.08	70.40	75.47	75.62
21.53	141.93	0.00	0.00	0.00	9.62	9.01	100.00
21.93	170.81	0.22	0.40	1.80	86.53	92.49	99.03
—	—	—	—	—	0	0	0
103.48	105.32	100.00	100.00	100.00	96.59	98.85	97.55
103.62	99.63	2.85	3.00	3.00	81.87	92.72	92.48
105.78	103.24	91.88	91.58	89.60	97.84	99.47	98.06
102.64	147.18	4.69	4.95	4.99	85.29	92.78	92.20
0.05	120,994.06	0.00	0.00	1.77	10.68	13.16	100.00
74.50	36.68	0.58	0.47	0.65	99.97	98.75	98.23
—	—	—	—	—	0	0	0
104.49	102.19	100.00	100.00	100.00	91.87	94.96	91.62
91.96	105.73	2.01	1.73	1.96	93.99	80.41	87.29
104.73	102.25	97.90	98.21	97.98	91.93	95.44	91.86
118.50	31.24	0.08	0.06	0.05	59.51	32.89	33.67
—	—	—	—	—	0	0	0
100.50	93.51	—	—	—	96.09	97.44	96.18

公 営 企 業 会 計

目 次

1 監査等の種類	69
2 審査の対象	69
3 審査の期間	69
4 審査の主な着眼点	69
5 審査の方法等	69
6 審査の結果	70
＜病院事業会計＞	
（1）業務実績	73
（2）予算執行状況	75
（3）経営成績	77
（4）財政状態	80
（5）経営比較分析	82
（6）キャッシュ・フローの状況	85
むすび	86
参考資料	88
＜下水道事業会計＞	
（1）業務実績	101
（2）予算執行状況	102
（3）経営成績	104
（4）財政状態	106
（5）経営比較分析	108
（6）キャッシュ・フローの状況	111
むすび	112
参考資料	114

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査
(大和市監査基準に準拠して実施)

2 審査の対象

令和2年度大和市病院事業会計決算

令和2年度大和市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

病院事業会計 令和3年6月15日から7月16日

下水道事業会計 令和3年7月9日から8月13日

4 審査の主な着眼点

- ・決算その他関係書類が、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数が、正確であるか
- ・財務諸表に経営成績及び財政状態が適正に表示されているか
- ・予算の執行が、適正かつ効率的に行われているか

5 審査の方法等

審査は、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に定めるところに準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と照合したところ、一部を除いて正確であり、本年度の経営成績及び財政状況についても、一部を除き適正に表示されているものと認められた。

なお、事務の執行の一部に検討、改善を要する事項もあるので、今後の執行にあたっては十分留意されるよう要望する。

下水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の公営企業会計に移行したことにより、令和元年度までの計数と単純な比較ができないことから、業務実績等を除き、原則として前年度との数値比較を行っていない。

病 院 事 業 会 計

(1) 業務実績

令和2年度の病院事業は、診療科27科、許可病床403床、職員数526人（年度末現在数）により行われた。その業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	2年度	元年度	差引増減	前年度比	
病 床 数		床	403	403	0	100.00	
患 者 数	入院	年間延べ	人	89,851	111,836	△21,985	80.34
		1日平均	人	246.2	305.6	△59.4	—
	外来	年間延べ	人	182,055	214,891	△32,836	84.72
		1日平均	人	749.2	895.4	△146.2	—
	合計	年間延べ	人	271,906	326,727	△54,821	83.22
		1日平均	人	995.4	1,201.0	△205.6	—
占 床 率		%	61.08	75.82	△14.74	80.56	
入院・外来患者比率		%	202.62	192.15	10.47	105.45	
年 度 末 職 員 数	医 師		人	90	90	0	100.00
	医 療 技 術 員		人	78	81	△3	96.30
	看 護 師 等		人	314	326	△12	96.32
	事 務 職 員		人	37	37	0	100.00
	その他の職員		人	7	8	△1	87.50
	合 計		人	526	542	△16	97.05
患 者 1 人 1 日 当 た り	医業収益		円	33,717	32,246	1,471	104.56
	医業費用		円	41,872	35,775	6,097	117.04
	医業損失		円	8,155	3,529	4,626	231.09
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 益	入院	円	60,775	57,684	3,091	105.36	
	外来	円	17,288	15,699	1,589	110.12	
	合計	円	31,658	30,070	1,588	105.28	
平均在院日数		日	10.5	10.5	0.0	100.00	
紹 介 率		%	78.6	76.6	2.0	102.61	
逆 紹 介 率		%	79.2	69.7	9.5	113.63	

※診療日数は、令和2年度は入院365日、外来243日、元年度は入院366日、外来240日。

※紹介率、逆紹介率は「地域医療支援病院運営委員会資料」による。

本年度の年間延べ患者数は、入院・外来合計271,906人で、前年度に比べ54,821人(16.78%)減少している。これは、入院患者数が89,851人で、21,985人(19.66%)減少したことに加えて、外来患者数が182,055人で32,836人(15.28%)減少したためである。

これらの患者数を1日平均で見ると、入院は246.2人、外来は749.2人で、入院は59.4人、外来は146.2人減少している。

占床率は、前年度に比べ14.74ポイント低下し、61.08%となっている。

年度末職員数は、前年度に比べ看護師等が12人、医療技術員が3人、その他の職員が1人減少した結果、全体では16人減少し、526人となっている。

患者1人1日当たりで見ると、前年度に比べ医業収益は1,471円(4.56%)、医業費用は6,097円(17.04%)増加している。その結果、医業損失は前年度に比べ4,626円(131.09%)増加し、8,155円となっている。

(2) 予算執行状況 (金額は消費税及び地方消費税込み)

ア 収益的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
病院事業収益	12,810,077,000	12,208,075,784	△602,001,216	95.30
医 業 収 益	11,093,710,000	9,186,692,559	△1,907,017,441	82.81
医 業 外 収 益	1,716,367,000	3,019,663,065	1,303,296,065	175.93
特 別 利 益	0	1,720,160	1,720,160	—

決算額は12,208,075,784円で、予算現額に対する収入割合は95.30%である。

医業収益は9,186,692,559円で予算現額に対する収入割合は82.81%である。これは、入院収益が79.92%、外来収益が88.25%、その他医業収益が83.34%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

医業外収益は3,019,663,065円で、予算現額に対する収入割合は175.93%である。これは、補助金が775.96%と予算現額を上回る収入割合となったためである。

特別利益は1,720,160円で、これは全額過年度損益修正益である。

イ 収益的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	13,071,853,000	12,077,238,809	994,614,191	92.39
医 業 費 用	12,643,638,000	11,682,198,538	961,439,462	92.40
医 業 外 費 用	329,738,000	296,972,605	32,765,395	90.06
特 別 損 失	88,477,000	98,067,666	△9,590,666	110.84
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0

決算額は12,077,238,809円、92.39%の執行率で、994,614,191円の不用額を生じている。

医業費用は92.40%の執行率で、不用額は961,439,462円である。不用額の主なものは、給与費559,663,994円(執行率91.88%)、材料費279,083,429円(執行率89.98%)、経費115,962,695円(執行率94.55%)である。

医業外費用は90.06%の執行率で、予算現額に対し、32,765,395円の不用額を生じている。不用額の主なものは、託児室事業費33,975,672円(執行率59.32%)、消費税等2,378,800円(執行率86.08%)である。

特別損失は110.84%の執行率で、予算現額に対し9,590,666円の超過額を生じている。超過額は、全額過年度損益修正損である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収 入 割 合
資 本 的 収 入	2,031,906,000	1,433,434,500	△598,471,500	70.55
負 担 金	400,000,000	400,000,000	0	100.00
企 業 債	1,520,000,000	925,000,000	△595,000,000	60.86
補 助 金	111,906,000	104,996,500	△6,909,500	93.83
差入保証金返還金	0	1,838,000	1,838,000	—
寄 附 金	0	1,600,000	1,600,000	—

決算額は1,433,434,500円で、予算現額に対する収入割合は70.55%である。

企業債925,000,000円は、特別減収対策債及び医療機器整備、施設整備に対する起債で、地方公共団体金融機構から借り入れている。

差入保証金返還金1,838,000円は、医師・看護師宿舍の敷金返還金である。

エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,485,843,000	1,440,796,530	0	45,046,470	96.97
建 設 改 良 費	311,906,000	266,860,187	0	45,045,813	85.56
企 業 債 償 還 金	1,173,937,000	1,173,936,343	0	657	100.00

決算額は1,440,796,530円、96.97%の執行率で、45,046,470円の不用額を生じている。

建設改良費266,860,187円は、資産購入費149,561,687円と工事請負費117,298,500円である。資産購入費の主なものは、X線CT診断装置33,880,000円、可搬型手術用顕微鏡19,723,000円で、工事請負費の主なものは、受変電設備更新工事111,204,500円である。

企業債償還金1,173,936,343円は、平成2年度から平成30年度までに発行した企業債の償還分である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額7,362,030円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

総収益及び総費用は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		2年度	元年度	差引増減	前年度比
医業収支	医業収益	9,167,790,129	10,535,500,270	△1,367,710,141	87.02
	医業費用	11,385,316,120	11,688,786,573	△303,470,453	97.40
医業利益（△損失）		△2,217,525,991	△1,153,286,303	△1,064,239,688	192.28
医業外 収 支	医業外収益	3,015,500,222	1,499,738,129	1,515,762,093	201.07
	医業外費用	573,747,913	575,995,968	△2,248,055	99.61
医業外利益（△損失）		2,441,752,309	923,742,161	1,518,010,148	264.33
経常利益（△損失）		224,226,318	△229,544,142	453,770,460	△97.68
特別損益	特別利益	1,684,436	2,528,529	△844,093	66.62
	特別損失	98,064,030	132,274,186	△34,210,156	74.14
特別利益（△損失）		△96,379,594	△129,745,657	33,366,063	74.28
純利益（△損失）		127,846,724	△359,289,799	487,136,523	△35.58

病院事業の決算は、前年度は359,289,799円の純損失であったが、当年度は127,846,724円の純利益となった。

ア 医業収支について

（単位：円・％）

区 分		2年度	元年度	差引増減	前年度比
医 業 収 益	入 院 収 益	5,460,650,782	6,451,200,084	△990,549,302	84.65
	外 来 収 益	3,147,451,664	3,373,490,588	△226,038,924	93.30
	その他医業収益	559,687,683	710,809,598	△151,121,915	78.74
	医 業 費 用	11,385,316,120	11,688,786,573	△303,470,453	97.40
医 業 費 用	給 与 費	6,329,157,275	6,407,273,517	△78,116,242	98.78
	材 料 費	2,389,634,893	2,659,989,080	△270,354,187	89.84
	経 費	1,838,029,450	1,754,191,620	83,837,830	104.78
	減価償却費	798,844,968	835,161,355	△36,316,387	95.65
	資産減耗費	17,134,588	13,534,982	3,599,606	126.59
	研究研修費	12,514,946	18,636,019	△6,121,073	67.15
医業利益（△損失）		△2,217,525,991	△1,153,286,303	△1,064,239,688	192.28

医業収益は 9,167,790,129 円で、前年度に比べ 1,367,710,141 円(12.98%) 減少している。これは、入院収益が 990,549,302 円(15.35%)、外来収益が 226,038,924 円(6.70%)、その他医業収益が 151,121,915 円(21.26%) それぞれ減少したためである。入院収益の減少は、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収益が 3,091 円(5.36%)増加したものの、年間延べ入院患者数が 21,985 人(19.66%) 減少したためである。また、外来収益の減少は、外来患者 1 人 1 日当たりの診療収益が 1,589 円(10.12%)増加したものの、年間延べ外来患者数が 32,836 人(15.28%) 減少したためである。

医業費用は 11,385,316,120 円で、前年度に比べ 303,470,453 円(2.60%) 減少している。これは経費が 83,837,830 円(4.78%)、資産減耗費が 3,599,606 円(26.59%) それぞれ増加したものの、材料費が 270,354,187 円(10.16%)、給与費が 78,116,242 円(1.22%) それぞれ減少したためである。

医業損失は 2,217,525,991 円で、前年度に比べ 1,064,239,688 円(92.28%) 増加している。これは、医業費用が 303,470,453 円(2.60%) の減少にとどまったものの、医業収益が 1,367,710,141 円(12.98%) 減少したためである。

イ 医業外収支について

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	差引増減	前年度比
医 業 外 収 益	3,015,500,222	1,499,738,129	1,515,762,093	201.07
受取利息配当金	8,029	8,853	△824	90.69
他会計負担金	1,073,703,000	989,748,000	83,955,000	108.48
補 助 金	1,498,042,500	74,870,000	1,423,172,500	2,000.86
その他医業外収益	82,714,012	80,520,296	2,193,716	102.72
託児室事業収益	8,851,290	8,574,999	276,291	103.22
負担金交付金	599,724	537,600	62,124	111.56
長期前受金戻入	351,581,667	345,472,381	6,109,286	101.77
他会計補助金	0	6,000	△6,000	皆減
医 業 外 費 用	573,747,913	575,995,968	△2,248,055	99.61
支払利息及び企業債取扱諸費	74,770,639	98,332,968	△23,562,329	76.04
長期前払消費税勘定償却	39,133,935	40,108,554	△974,619	97.57
雑 損 失	411,998,186	384,123,240	27,874,946	107.26
託児室事業費	47,845,153	53,431,206	△5,586,053	89.55
医業外利益 (△損失)	2,441,752,309	923,742,161	1,518,010,148	264.33

医業外収益は 3,015,500,222 円で、前年度に比べ 1,515,762,093 円 (101.07%) 増加している。これは、補助金が 1,423,172,500 円 (1,900.86%)、他会計負担金が 83,955,500 円 (8.48%) それぞれ増加したためである。

医業外費用は 573,747,913 円で、前年度に比べ 2,248,055 円 (0.39%) 減少している。これは雑損失が 27,874,946 円 (7.26%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 23,562,329 円 (23.96%)、託児室事業費が 5,586,053 円 (10.45%) それぞれ減少したためである。

医業外利益は 2,441,752,309 円で、前年度に比べ 1,518,010,148 円 (164.33%) 増加している。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	差引増減	前年度比
特 別 利 益	1,684,436	2,528,529	△844,093	66.62
特 別 損 失	98,064,030	132,274,186	△34,210,156	74.14
特別利益 (△損失)	△96,379,594	△129,745,657	33,366,063	74.28

特別利益は 1,684,436 円で、前年度に比べ 844,093 円 (33.38%) 減少している。

特別損失は 98,064,030 円で、前年度に比べ 34,210,156 円 (25.86%) 減少している。

(4) 財政状態 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		2年度	元年度	差引増減	前年度比
資 産	固定資産	7,924,528,977	8,756,453,930	△ 831,924,953	90.50
	流動資産	2,543,542,113	2,256,822,390	286,719,723	112.70
資 産 合 計		10,468,071,090	11,013,276,320	△ 545,205,230	95.05
負 債	固定負債	5,686,660,715	5,827,655,726	△ 140,995,011	97.58
	流動負債	2,348,254,482	2,799,619,134	△ 451,364,652	83.88
	繰延収益	1,812,118,451	1,892,810,742	△ 80,692,291	95.74
	計	9,847,033,648	10,520,085,602	△ 673,051,954	93.60
資 本	資 本 金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
	剰 余 金	△ 3,215,156,395	△ 3,343,003,119	127,846,724	96.18
	計	621,037,442	493,190,718	127,846,724	125.92
負債・資本合計		10,468,071,090	11,013,276,320	△ 545,205,230	95.05

ア 資産について

資産の総額は10,468,071,090円で、前年度に比べ545,205,230円(4.95%)減少している。

固定資産は7,924,528,977円で、資産総額の75.70%を占め、前年度に比べ831,924,953円(9.50%)減少している。これは、主に無形固定資産のソフトウェアが407,667,124円(44.14%)、有形固定資産の器械及び備品が232,834,798円(14.58%)、建物が189,256,823円(5.37%)それぞれ減少したためである。

流動資産は2,543,542,113円で、資産総額の24.30%を占め、前年度に比べ286,719,723円(12.70%)増加している。これは、主に現金預金が256,418,538円(45.98%)減少したものの、未収金が530,072,067円(31.67%)増加したためである。

イ 負債及び資本について

負債の総額は 9,847,033,648 円で、前年度に比べ 673,051,954 円 (6.40%) 減少している。

固定負債は 5,686,660,715 円で、前年度に比べ 140,995,011 円 (2.42%) 減少している。これは、主に退職給付引当金が 36,798,252 円 (2.51%) 増加したものの、企業債が 177,793,263 円 (5.29%) 減少したためである。

流動負債は 2,348,254,482 円で、前年度に比べ 451,364,652 円 (16.12%) 減少している。これは、主に未払金が 13,411,428 円 (1.60%) 増加したものの、一時借入金が 400,000,000 円 (皆減)、企業債が 71,143,080 円 (6.06%) それぞれ減少したためである。

資本の総額は 621,037,442 円で、前年度に比べ 127,846,724 円 (25.92%) 増加している。

資本金は 3,836,193,837 円で、前年度と同額である。

剰余金は△3,215,156,395 円で、前年度に比べ 127,846,724 円 (3.82%) 増加している。これは、当年度未処理欠損金が 127,846,724 円 (1.58%) 減少したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
企業債	4,288,782,504	4,537,718,847	5,190,916,925	4,119,573,931	4,550,443,183
発行額	925,000,000	134,800,000	1,814,600,000	194,500,000	459,200,000
償還額	1,173,936,343	787,998,078	743,257,006	625,369,252	604,389,631
一時借入金	0	400,000,000	0	0	0
長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0

企業債の年度末残高は 4,288,782,504 円で、前年度に比べ 248,936,343 円 (5.49%) 減少している。

(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

(単位：%・円)

	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.87	98.13	94.94	95.36	98.75
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.52	90.13	88.29	88.39	91.61
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	87.13	77.03	76.39	71.84	65.10
占床率（病床利用率） $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	61.08	75.82	73.89	70.88	74.31
入院患者1人1日あたり収益 $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	60,775	57,684	57,351	56,062	53,760
外来患者1人1日あたり収益 $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	17,288	15,699	14,274	14,283	13,963
職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	64.78	50.77	53.51	53.68	51.85
材料費対医業収益比率 $\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	26.07	25.25	24.73	25.25	25.13

※職員給与費対医業収益比率における職員給与費、医業収益は「地方公営企業決算状況調査」による。

ア 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。この数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は101.87%で、前年度に比べ、3.74ポイント上昇している。

イ 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。この数値が高ければ高いほど経営成績が良いことを示している。本年度の医業収支比率は80.52%で、前年度に比べ、9.61ポイント低下している。

ウ 累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は87.13%で、前年度に比べ、10.10ポイント上昇している。

エ 占床率（病床利用率）

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。占床率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。本年度の占床率は61.08%で、前年度に比べ、14.74ポイント低下している。

オ 入院患者1人1日あたり収益

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の入院患者1人1日あたり収益は60,775円で、前年度に比べ3,091円上昇している。

カ 外来患者1人1日あたり収益

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の外来患者1人1日あたり収益は17,288円で、前年度に比べ1,589円上昇している。

キ 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。職員給与費は費用のうち最も割合が高く、この数値が高い場合は、職員配置や給与等が適切か検討する必要がある。本年度の職員給与費対医業収益比率は 64.78%で、前年度に比べ 14.01 ポイント上昇している。

ク 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。薬品費を含む材料費は費用のうち職員給与費に次いで割合が高く、この数値が高い場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討する必要がある。本年度の材料費対医業収益比率は 26.07%で、前年度に比べ 0.82 ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	2年度	元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,943,492	△1,601,636,406	1,752,579,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,425,687	△136,133,270	△22,292,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,936,343	1,046,801,922	△1,295,738,265
資金増加額（又は減少額）	△256,418,538	△690,967,754	434,549,216
資金期首残高	557,690,806	1,248,658,560	△690,967,754
資金期末残高	301,272,268	557,690,806	△256,418,538

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、資金の収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額等を調整後、150,943,492円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△158,425,687円となっている。これは、主に国庫補助金等による収入が増加したが、有形固定資産の取得による支出も増加したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、△248,936,343円となっている。これは、主に借入金が増加し、企業債償還による支出が増加したためである。

以上の結果、本年度の資金減少額は256,418,538円となり、本年度末の資金残高は301,272,268円となっている。

む す び

令和2年度の病院事業は、延べ入院患者数が89,851人で前年度より21,985人(19.66%)、延べ外来患者数が182,055人で32,836人(15.28%)いずれも減少するとともに、病床占床率が14.74ポイント低下の61.08%となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた一年となった。しかし、収益面を見ると、神奈川モデルにおける重点医療機関病院等として、コロナの疑似症患者や中等症患者の治療に取り組み、国や県から医療提供体制の整備等に関する助成を受けることにより、医業収益の減収分を補てんし、最終的には黒字を達成した。

経営成績については、入院収益、外来収益ともに、患者1人1日当たりの診療収入が増加したものの患者数が減少したことにより、前年度と比較して入院収益が990,549,302円(15.35%)、外来収益が226,038,924円(6.70%)の減少となり、医業収益全体では1,367,710,141円(12.98%)の減少となった。一方、医業費用は、経費が増加したが給与費や材料費の減少などにより303,470,453円(2.60%)減少している。その結果、医業収支は前年度と比較して1,064,239,688円悪化し、医業損失は2,217,525,991円となった。医業外収益ではコロナ対策に関する国・県からの支出金が増加したことにより、前年度と比較して補助金が1,423,172,500円(1,900.86%)増加し、医業外収益全体では1,515,762,093円(101.07%)の増加となった。これらにより経常収支は224,226,318円の黒字となり、特別損益を加えた当期純利益は127,846,724円と5年ぶりに黒字に転じた。なお、当年度未処理欠損金は7,987,782,395円であった。

次に財政状態については、前年度と比較して現金預金が256,418,538円(45.98%)減少したものの未収金が530,072,067円(31.67%)増加したことなどにより、流動資産が286,719,723円(12.70%)増加している。一方、前年度と比較して一時借入金400,000,000円(皆減)、企業債が71,143,080円(6.06%)減少したことなどにより、流動負債は451,364,652円(16.12%)減少している。これらにより、短期債務に対する流動資産保有の割合を示す流動比率は108.32%となり、前年度より27.71ポイント上昇したが、財務安定性については引き続き注意が必要である。また、監査等において指摘した一部の計数の誤りについては、今後、正確な集計と適切な処理を行っていただくよう要望する。

以上が決算の状況であるが、現在の医療を取り巻く環境は、国による社会保障費抑制の流れなどにより、ますます厳しさを増しており、殊にコロナへの対応では、災害時を含めた公立病院の果たす役割の重要性があらためて認識されることとなった。

こうした中、本院は、採算性・専門性の点から民間医療機関が提供困難な医療を担うとともに

に、地域医療の拠点病院として必要とされる急性期病院としての機能、医療（救急・産科・小児科・がん・災害）の拠点としての機能の維持向上に取り組んでいる。経営面では、平成 28 年度から続く赤字決算の収支立て直しが喫緊の課題となっているが、令和 2 年度は国や県の補助金等を活用した事業展開の結果、黒字に転じ、一定の成果を収めることができた。引き続き、医療従事者の確保や救急応需率の向上に努めるなど、大和市立病院経営計画に基づいた経営力強化を図りたい。

終わりに、コロナ禍が収束した後の社会的動向等を見据え、今後も不断の経営改革に取り組んでいただくとともに、地域の基幹病院として、また地域医療支援病院として、市内の各医療機関等との連携を深めながら、良質かつ適切な医療を安定的に提供し、市民の信頼に応えていくことを期待するものである。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経 営 成 績	医 業 収 益	9,167,790	10,535,500	10,153,620	9,861,180	9,953,230
	医 業 利 益 (△ 損 失)	△2,217,526	△ 1,153,286	△ 1,346,469	△ 1,294,649	△ 911,203
	経 常 利 益 (△ 損 失)	224,226	△ 229,544	△ 609,846	△ 542,968	△ 142,411
	純 利 益 (△ 損 失)	127,847	△ 359,290	△ 672,323	△ 604,483	△ 202,432
財 政 状 態	資 産 合 計	10,468,071	11,013,276	12,390,500	10,614,251	11,892,425
	資 本 金	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194
	企業債年度末残高	4,288,783	4,537,719	5,190,917	4,119,574	4,550,443
	過年度未収金 (窓口調定分)	36,561	41,305	36,693	37,685	43,390
	不 納 欠 損 額	3,495	4,916	3,369	7,124	5,412
	流 動 比 率	108.32	80.61	81.41	112.46	161.37
	自己資本構成比率	23.24	21.66	22.50	34.06	36.23
そ の 他	建 設 改 良 費	266,860	142,513	1,823,448	376,884	673,418
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,385,110	1,358,306	1,357,970	1,357,970	1,332,943
	一般会計繰入金 (資本的収入)	400,000	300,000	0	0	0
	年度末職員数 (単位：人)	526	542	556	552	553

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入割合
1 医業収益	11,093,710,000	9,186,692,559	△ 1,907,017,441	82.81
(1) 入院収益	6,835,610,000	5,462,842,218	△ 1,372,767,782	79.92
(2) 外来収益	3,569,559,000	3,150,028,749	△ 419,530,251	88.25
(3) その他医業収益	688,541,000	573,821,592	△ 114,719,408	83.34
2 医業外収益	1,716,367,000	3,019,663,065	1,303,296,065	175.93
(1) 受取利息配当金	50,000	8,029	△ 41,971	16.06
(2) 他会計負担金	1,073,703,000	1,073,703,000	0	100.00
(3) 補助金	193,056,000	1,498,042,500	1,304,986,500	775.96
(4) その他医業外収益	89,622,000	86,397,281	△ 3,224,719	96.40
(5) 託児室事業収益	10,612,000	9,330,864	△ 1,281,136	87.93
(6) 負担金交付金	544,000	599,724	55,724	110.24
(7) 長期前受金戻入	348,780,000	351,581,667	2,801,667	100.80
3 特別利益	0	1,720,160	1,720,160	—
(1) 過年度損益修正益	0	1,720,160	1,720,160	—
合 計	12,810,077,000	12,208,075,784	△ 602,001,216	95.30

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1 医業費用	12,643,638,000	11,682,198,538	961,439,462	92.40
(1) 給与費	6,892,484,000	6,332,820,006	559,663,994	91.88
(2) 材料費	2,785,717,000	2,506,633,571	279,083,429	89.98
(3) 経費	2,129,190,000	2,013,227,305	115,962,695	94.55
(4) 減価償却費	801,159,000	798,844,968	2,314,032	99.71
(5) 資産減耗費	4,500,000	17,134,588	△ 12,634,588	380.77
(6) 研究研修費	30,588,000	13,538,100	17,049,900	44.26
2 医業外費用	329,738,000	296,972,605	32,765,395	90.06
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,000,000	74,770,639	2,229,361	97.10
(2) 長期前払消費税勘定償却	39,227,000	39,133,935	93,065	99.76
(3) 雑損失	112,895,000	118,806,503	△ 5,911,503	105.24
(4) 託児室事業費	83,523,000	49,547,328	33,975,672	59.32
(5) 消費税等	17,093,000	14,714,200	2,378,800	86.08
3 特別損失	88,477,000	98,067,666	△ 9,590,666	110.84
(1) 過年度損益修正損	79,927,000	89,517,666	△ 9,590,666	112.00
(2) その他特別損失	8,550,000	8,550,000	0	100.00
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	13,071,853,000	12,077,238,809	994,614,191	92.39

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 負担金	400,000,000	400,000,000	0	100.00
(1) 他会計負担金	400,000,000	400,000,000	0	100.00
2 企業債	1,520,000,000	925,000,000	△ 595,000,000	60.86
(1) 企業債	1,520,000,000	925,000,000	△ 595,000,000	60.86
3 補助金	111,906,000	104,996,500	△ 6,909,500	93.83
(1) 国庫補助金	0	874,500	874,500	—
(2) 県費補助金	111,906,000	104,122,000	△ 7,784,000	93.04
4 差入保証金返還金	0	1,838,000	1,838,000	—
(1) 差入保証金返還金	0	1,838,000	1,838,000	—
5 寄附金	0	1,600,000	1,600,000	—
(1) 寄附金	0	1,600,000	1,600,000	—
合 計	2,031,906,000	1,433,434,500	△ 598,471,500	70.55

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	311,906,000	266,860,187	0	45,045,813	85.56
(1) 資産購入費	158,496,000	149,561,687	0	8,934,313	94.36
(2) 工事請負費	153,410,000	117,298,500	0	36,111,500	76.46
2 企業債償還金	1,173,937,000	1,173,936,343	0	657	100.00
(1) 企業債償還金	1,173,937,000	1,173,936,343	0	657	100.00
合 計	1,485,843,000	1,440,796,530	0	45,046,470	96.97

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業収益	9,167,790,129	10,535,500,270	△ 1,367,710,141	87.02
(1) 入院収益	5,460,650,782	6,451,200,084	△ 990,549,302	84.65
(2) 外来収益	3,147,451,664	3,373,490,588	△ 226,038,924	93.30
(3) その他医業収益	559,687,683	710,809,598	△ 151,121,915	78.74
2 医業外収益	3,015,500,222	1,499,738,129	1,515,762,093	201.07
(1) 受取利息配当金	8,029	8,853	△ 824	90.69
(2) 他会計負担金	1,073,703,000	989,748,000	83,955,000	108.48
(3) 補助金	1,498,042,500	74,870,000	1,423,172,500	2,000.86
(4) その他医業外収益	82,714,012	80,520,296	2,193,716	102.72
(5) 託児室事業収益	8,851,290	8,574,999	276,291	103.22
(6) 負担金交付金	599,724	537,600	62,124	111.56
(7) 長期前受金戻入	351,581,667	345,472,381	6,109,286	101.77
他会計補助金	0	6,000	△ 6,000	皆減
3 特別利益	1,684,436	2,528,529	△ 844,093	66.62
(1) 過年度損益修正益	1,684,436	2,528,529	△ 844,093	66.62
合 計	12,184,974,787	12,037,766,928	147,207,859	101.22

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業費用	11,385,316,120	11,688,786,573	△ 303,470,453	97.40
(1) 給与費	6,329,157,275	6,407,273,517	△ 78,116,242	98.78
(2) 材料費	2,389,634,893	2,659,989,080	△ 270,354,187	89.84
(3) 経費	1,838,029,450	1,754,191,620	83,837,830	104.78
(4) 減価償却費	798,844,968	835,161,355	△ 36,316,387	95.65
(5) 資産減耗費	17,134,588	13,534,982	3,599,606	126.59
(6) 研究研修費	12,514,946	18,636,019	△ 6,121,073	67.15
2 医業外費用	573,747,913	575,995,968	△ 2,248,055	99.61
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,770,639	98,332,968	△ 23,562,329	76.04
(2) 長期前払消費税勘定償却	39,133,935	40,108,554	△ 974,619	97.57
(3) 雑損失	411,998,186	384,123,240	27,874,946	107.26
(4) 託児室事業費	47,845,153	53,431,206	△ 5,586,053	89.55
3 特別損失	98,064,030	132,274,186	△ 34,210,156	74.14
(1) 過年度損益修正損	89,514,030	128,824,186	△ 39,310,156	69.49
(2) その他特別損失	8,550,000	3,450,000	5,100,000	247.83
合 計	12,057,128,063	12,397,056,727	△ 339,928,664	97.26
当年度純利益又は 当年度純損失	127,846,724	△ 359,289,799	487,136,523	—

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	7,924,528,977	8,756,453,930	△ 831,924,953	90.50
(1) 有形固定資産	7,143,799,027	7,542,930,620	△ 399,131,593	94.71
イ 土地	1,310,967,129	1,310,967,129	0	100.00
ロ 建物	3,334,955,248	3,524,212,071	△ 189,256,823	94.63
ハ 構築物	63,329,946	67,244,702	△ 3,914,756	94.18
ニ 器械及び備品	1,364,449,499	1,597,284,297	△ 232,834,798	85.42
ホ 車両	1,031,514	1,452,050	△ 420,536	71.04
ヘ その他有形固定資産	1,069,065,691	1,041,770,371	27,295,320	102.62
(2) 無形固定資産	523,815,600	931,482,724	△ 407,667,124	56.23
イ 電話加入権	7,935,600	7,935,600	0	100.00
ロ ソフトウェア	515,880,000	923,547,124	△ 407,667,124	55.86
(3) 投資	256,914,350	282,040,586	△ 25,126,236	91.09
イ 長期貸付金	2,900,000	11,450,000	△ 8,550,000	25.33
ロ 長期前払消費税	236,014,350	250,752,586	△ 14,738,236	94.12
ハ その他投資	18,000,000	19,838,000	△ 1,838,000	90.73
2 流動資産	2,543,542,113	2,256,822,390	286,719,723	112.70
(1) 現金預金	301,272,268	557,690,806	△ 256,418,538	54.02
(2) 未収金	2,203,889,360	1,673,817,293	530,072,067	131.67
イ 医業未収金	1,495,244,043	1,602,137,582	△ 106,893,539	93.33
ロ 医業外未収金	695,632,367	75,445,461	620,186,906	922.03
ハ その他未収金	21,239,950	4,461,250	16,778,700	476.10
貸倒引当金	△ 8,227,000	△ 8,227,000	0	100.00
(3) 貯蔵品	38,378,455	25,293,771	13,084,684	151.73
イ 薬品	38,378,455	25,293,771	13,084,684	151.73
(4) 前払費用	2,030	20,520	△ 18,490	9.89
イ 前払保険料	2,030	0	2,030	皆増
その他前払費用	0	20,520	△ 20,520	皆減
資 産 合 計	10,468,071,090	11,013,276,320	△ 545,205,230	95.05

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減	前 年 度 比
1 固定負債	5,686,660,715	5,827,655,726	△ 140,995,011	97.58
(1) 企業債	3,185,989,241	3,363,782,504	△ 177,793,263	94.71
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,420,689,241	3,363,782,504	△ 943,093,263	71.96
ロ その他企業債	765,300,000	0	765,300,000	皆増
(2) 他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
イ その他長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
(3) 引当金	1,500,671,474	1,463,873,222	36,798,252	102.51
イ 退職給付引当金	1,500,671,474	1,463,873,222	36,798,252	102.51
2 流動負債	2,348,254,482	2,799,619,134	△ 451,364,652	83.88
(1) 企業債	1,102,793,263	1,173,936,343	△ 71,143,080	93.94
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,102,793,263	1,173,936,343	△ 71,143,080	93.94
(2) 未払金	850,780,219	837,368,791	13,411,428	101.60
イ 医業未払金	747,563,461	820,295,776	△ 72,732,315	91.13
ロ 医業外未払金	6,061,601	12,439,925	△ 6,378,324	48.73
ハ その他未払金	97,155,157	4,633,090	92,522,067	2,096.98
(3) 前受金	82,640	192,640	△ 110,000	42.90
イ 医業前受金	82,640	192,640	△ 110,000	42.90
(4) 引当金	394,019,000	387,542,000	6,477,000	101.67
イ 賞与引当金	394,019,000	387,542,000	6,477,000	101.67
(5) その他流動負債	579,360	579,360	0	100.00
イ 預り金	579,360	579,360	0	100.00
一時借入金	0	400,000,000	△ 400,000,000	皆減
3 繰延収益	1,812,118,451	1,892,810,742	△ 80,692,291	95.74
(1) 長期前受金	6,351,091,622	6,204,038,005	147,053,617	102.37
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,538,973,171	△ 4,311,227,263	△ 227,745,908	105.28
負 債 合 計	9,847,033,648	10,520,085,602	△ 673,051,954	93.60
1 資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
(1) 自己資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
2 剰余金	△ 3,215,156,395	△ 3,343,003,119	127,846,724	96.18
(1) 資本剰余金	4,772,626,000	4,772,626,000	0	100.00
イ 寄附金	14,100,000	14,100,000	0	100.00
ロ 県費補助金	28,452,000	28,452,000	0	100.00
ハ その他資本剰余金	4,730,074,000	4,730,074,000	0	100.00
(2) 欠損金	7,987,782,395	8,115,629,119	△ 127,846,724	98.42
イ 当年度未処理欠損金	7,987,782,395	8,115,629,119	△ 127,846,724	98.42
資 本 合 計	621,037,442	493,190,718	127,846,724	125.92
負 債 ・ 資 本 合 計	10,468,071,090	11,013,276,320	△ 545,205,230	95.05

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	127,846,724	△ 359,289,799	487,136,523
減価償却費	798,844,968	835,161,355	△ 36,316,387
長期前払金償却額	39,133,935	40,108,554	△ 974,619
長期前受金戻入額	△ 351,581,667	△ 345,472,381	△ 6,109,286
受取利息及び受取配当金	△ 8,029	△ 8,853	824
支払利息	74,770,639	98,332,968	△ 23,562,329
その他特別損失	8,550,000	3,450,000	5,100,000
資産減耗費	15,929,219	13,534,982	2,394,237
未収金の増減額	△ 530,072,067	△ 57,565,636	△ 472,506,431
未払金の増減額	13,411,428	△ 1,547,630,437	1,561,041,865
貸倒引当金の増減額	0	409	△ 409
賞与引当金の増減額	6,477,000	20,208,000	△ 13,731,000
退職給与引当金の増減額	36,798,252	△ 194,963,518	231,761,770
その他流動資産の増減額	18,490	61,020	△ 42,530
その他流動負債の増減額	△ 110,000	42,640	△ 152,640
貯蔵品の増減額	△ 14,302,790	△ 9,281,595	△ 5,021,195
小計	225,706,102	△ 1,503,312,291	1,729,018,393
利息及び配当金の受取額	8,029	8,853	△ 824
利息の支払額	△ 74,770,639	△ 98,332,968	23,562,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,943,492	△ 1,601,636,406	1,752,579,898
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 266,860,187	△ 142,513,270	△ 124,346,917
国庫補助金等による収入	104,996,500	3,080,000	101,916,500
長期貸付金の貸付による支出	0	△ 750,000	750,000
長期貸付金の返還による収入	0	4,050,000	△ 4,050,000
差入保証金返還金による収入	1,838,000	0	1,838,000
寄付金による収入	1,600,000	0	1,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,425,687	△ 136,133,270	△ 22,292,417
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	159,700,000	134,800,000	24,900,000
その他企業債による収入	765,300,000	0	765,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,173,936,343	△ 787,998,078	△ 385,938,265
一般会計負担金	400,000,000	300,000,000	100,000,000
他会計借入金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
一時借入金	△ 400,000,000	400,000,000	△ 800,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,936,343	1,046,801,922	△ 1,295,738,265
資金増加(減少)額	△ 256,418,538	△ 690,967,754	434,549,216
資金期首残高	557,690,806	1,248,658,560	△ 690,967,754
資金期末残高	301,272,268	557,690,806	△ 256,418,538

6 他市との比較

他市との比較の数値・指標は「地方公営企業決算状況調査」による。

(1) 業務実績表

項 目		単 位	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市	
病 床 数		床	403	347	536	401	447	
患 者 数	入 院	年 間 延 べ	人	89,851	79,253	148,739	94,263	111,994
		1 日 平 均	人	246	217	408	258	307
	外 来	年 間 延 べ	人	182,055	146,071	288,584	192,288	226,469
		1 日 平 均	人	749	601	1,188	791	932
	合 計	年 間 延 べ	人	271,906	225,324	437,323	286,551	338,463
		1 日 平 均	人	995	818	1,596	1,049	1,239
占 床 率		%	61.08	62.57	76.03	64.40	68.64	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	202.62	184.31	194.02	203.99	202.22	
年 度 末 職 員 数	医 師		人	173	144	240	203	210
	医 療 技 術 員		人	115	83	156	106	164
	看 護 師 等		人	345	376	661	423	435
	事 務 職 員		人	77	49	157	105	159
	そ の 他 の 職 員		人	87	97	75	56	79
	合 計		人	797	749	1,289	893	1,047
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益		円	33,717	38,999	39,977	33,623	32,116	
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 費 用		円	41,872	46,633	45,085	39,825	38,186	
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 益	入 院	円	60,775	64,500	76,567	62,787	65,563	
	外 来	円	17,288	16,781	18,349	16,279	13,005	
	合 計	円	31,658	33,565	38,150	31,579	30,396	
平 均 在 院 日 数		日	10.5	9.3	10.3	10.9	10.9	
患 者 紹 介 率		%	79.6	72.9	97.8	79.8	77.2	

(2) 損益計算書

項 目	大 和 市		厚 木 市	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
1 医業収益及び医業外収益	12,183,291	101.23	12,092,383	121.46
(1) 医業収益	9,167,790	87.02	8,787,363	94.45
ア 入院収益	5,460,651	84.65	5,111,792	92.16
イ 外来収益	3,147,452	93.30	2,451,197	89.44
ウ その他医業収益	559,687	78.74	1,224,374	120.48
(2) 医業外収益	3,015,501	201.07	3,305,020	506.51
ア 受取利息配当金	8	100.00	2	100.00
イ 国庫補助金	169,923	3,723.12	170,379	2,345.20
ウ 都道府県補助金	1,328,120	1,889.06	2,366,009	8,528.92
エ 他会計補助金	302,968	109.33	174,839	114.63
オ 他会計負担金	770,735	108.15	124,796	196.82
カ 長期前受金戻入	351,582	101.77	403,833	128.09
キ その他医業外収益	92,165	102.82	65,162	75.51
2 医業費用及び医業外費用	11,959,064	97.51	10,991,280	97.54
(1) 医業費用	11,385,316	97.40	10,507,480	97.38
ア 職員給与費	5,939,228	111.04	5,603,953	128.48
イ 材料費	2,389,635	89.84	1,960,765	91.90
ウ 減価償却費	798,845	95.65	1,131,221	91.71
エ その他医業費用	2,257,608	79.35	1,811,541	59.17
(2) 医業外費用	573,748	99.61	483,800	101.15
ア 支払利息	74,771	76.04	104,655	94.65
イ 繰延勘定償却	39,134	97.57	0	—
ウ その他医業外費用	459,843	105.09	379,145	103.10
3 経常利益・損失 (△)	224,227	△ 97.68	1,101,103	△ 83.90
4 特別利益	1,684	66.59	223,986	1,169.58
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—
(2) その他	1,684	66.59	223,986	1,169.58
5 特別損失	98,064	74.14	212,040	874.46
(1) 職員給与費	0	—	0	—
(2) その他	98,064	74.14	212,040	874.46
6 純利益・損失 (△)	127,847	△ 35.58	1,113,049	△ 84.48
7 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)	△ 8,115,629	104.63	△ 7,692,954	120.67
8 その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	—
9 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	△ 7,987,782	98.42	△ 6,579,905	85.53

(単位：千円・%)

藤 沢 市		茅 ヶ 崎 市		町 田 市	
金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
20,913,128	106.31	12,128,825	102.07	14,724,876	108.66
17,482,935	94.26	9,634,732	92.64	10,869,921	90.39
11,388,439	93.72	5,918,532	93.14	7,342,707	90.36
5,295,288	98.39	3,130,349	98.42	2,945,244	91.74
799,208	78.85	585,851	67.73	581,970	84.47
3,430,193	304.77	2,494,093	168.19	3,854,955	252.55
652	89.93	64	83.12	559	97.56
1,963,026	13,114.82	95,281	396.15	482,545	6,689.93
78,748	84.33	1,402,861	11,130.28	2,268,540	387.23
87,172	199.23	207,178	37.39	421,698	150.07
937,352	122.37	518,856	82.71	510,715	114.45
107,057	253.84	212,320	107.41	80,426	106.60
256,186	155.70	57,533	85.82	90,472	69.55
20,720,596	100.68	12,018,901	100.64	13,695,103	99.30
19,716,557	100.54	11,411,813	100.28	12,924,637	99.07
10,109,121	112.36	6,272,941	106.31	7,641,415	104.53
4,860,565	94.28	2,431,902	101.31	2,464,853	88.58
1,468,505	105.64	812,118	100.66	734,607	80.56
3,278,366	80.57	1,894,852	83.41	2,083,762	102.11
1,004,039	103.49	607,088	107.92	770,466	103.38
96,731	98.20	119,988	92.85	203,596	93.66
28,414	100.00	34,399	80.75	0	—
878,894	104.22	452,701	115.86	566,870	107.38
192,532	△ 21.18	109,924	△ 184.58	1,029,773	△ 430.32
44,685	549.43	51,942	26.96	48,205	161.71
0	—	0	—	0	—
44,685	549.43	51,942	26.96	48,205	161.71
205,512	161.27	73,844	173.40	73,465	115.43
0	—	0	—	0	—
205,512	161.27	73,844	173.40	73,465	115.43
31,705	△ 3.08	88,022	97.23	1,004,513	△ 367.77
△ 4,669,343	128.24	△ 5,616,083	98.41	△ 4,568,429	106.36
0	—	0	—	0	—
△ 4,637,638	99.32	△ 5,528,061	98.43	△ 3,563,916	78.01

下水道事業会計

(1) 業務実績

令和2年度の下水道事業の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	2年度	元年度	差引増減	前年度比
行政区域内人口	人	241,598	239,827	1,771	100.74
事業計画区域面積	ha	2,014.00	2,014.00	0	100.00
汚水処理区域面積	ha	1,956.97	1,956.43	0.54	100.03
汚水処理区域内人口	人	230,792	229,107	1,685	100.74
汚水人口普及率	%	95.53	95.53	0.00	100.00
水洗化人口	人	230,113	228,328	1,785	100.78
水洗化率	%	99.71	99.66	0.05	100.05
雨水整備面積	ha	1,410.19	1,409.41	0.78	100.06
雨水整備率	%	70.02	69.98	0.04	100.06
年間総処理水量	m ³	26,042,823	25,678,997	363,826	101.42
年間汚水処理水量	m ³	25,432,273	24,897,307	534,966	102.15
年間有収水量	m ³	24,618,858	24,025,139	593,719	102.47
有収率	%	96.80	96.50	0.30	100.31

※汚水人口普及率＝汚水処理区域内人口／行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口／汚水処理区域内人口×100

雨水整備率＝雨水整備面積／事業計画区域面積×100

有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

※年間汚水処理水量は「地方公営企業決算状況調査」による。

本年度末における汚水処理区域内人口は230,792人で、前年度に比べ1,685人(0.74%)増加しており、行政区域内人口のうち下水道が使用できる人口(汚水処理区域内人口)の割合を示す汚水人口普及率は95.53%で、前年度と同じである。

水洗化人口は230,113人で、前年度に比べ1,785人(0.78%)増加しており、汚水処理区域内人口のうち水洗化人口の割合を示す水洗化率は99.71%で、前年度に比べ0.05ポイント(0.05%)増加している。

雨水整備面積は1,410.19haで、前年度に比べ0.78ha(0.06%)増加しており、雨水整備率は70.02%で、前年度に比べ0.04ポイント(0.06%)増加している。

年間汚水処理水量は25,432,273m³で、前年度に比べ534,966m³(2.15%)増加し、年間有収水量は24,618,858m³で、前年度に比べ593,719m³(2.47%)増加している。年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となる年間有収水量の割合を示す有収率は96.80%で、前年度に比べ0.30ポイント(0.31%)増加している。

(2) 予算執行状況 (金額は消費税及び地方消費税込み)

ア 収益的収入について

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入割合
下水道事業収益	6,801,739,000	7,096,616,181	294,877,181	104.34
営業収益	3,950,702,000	4,120,774,694	170,072,694	104.30
営業外収益	2,851,037,000	2,975,827,383	124,790,383	104.38
特別利益	0	14,104	14,104	—

決算額は7,096,616,181円で、予算現額に対する収入割合は104.34%である。

営業収益は4,120,774,694円で、予算現額に対する収入割合は104.30%である。これは主に、下水道使用料が103.28%、他会計負担金が109.08%と予算現額を上回る収入割合となったためである。

営業外収益は2,975,827,383円で、予算現額に対する収入割合は104.38%である。これは主に、他会計負担金が162.59%、長期前受金戻入が101.24%と予算現額を上回る収入割合となったためである。

特別利益は14,104円で、これは過年度損益修正益である。

イ 収益的支出について

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,723,095,000	6,461,346,968	10,350,000	251,398,032	96.11
営業費用	6,085,391,869	5,877,718,401	10,350,000	197,323,468	96.59
営業外費用	555,052,000	508,473,913	0	46,578,087	91.61
特別損失	77,651,131	75,154,654	0	2,496,477	96.79
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は6,461,346,968円、96.11%の執行率で、251,398,032円の不用額を生じている。

営業費用は96.59%の執行率で、不用額は197,323,468円である。不用額の主なものは、処理場管理費123,301,169円(執行率93.46%)、総務費48,888,357円(執行率81.41%)である。

営業外費用は91.61%の執行率で、不用額は46,578,087円である。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税37,436,285円(執行率58.68%)である。

特別損失は96.79%の執行率で、不用額は2,496,477円である。

翌年度繰越額は事故繰越で、総務費の北部浄化センター汚泥焼却炉基本設計事業 10,350,000 円である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収 入 割 合
資 本 的 収 入	7,794,470,000	3,946,757,780	△3,847,712,220	50.64
企 業 債	4,496,900,000	2,379,400,000	△2,117,500,000	52.91
他会計負担金	560,916,000	422,445,000	△138,471,000	75.31
補 助 金	2,731,723,000	1,134,442,000	△1,597,281,000	41.53
下水道受益者負担金	4,168,000	3,178,920	△989,080	76.27
雑 収 入	763,000	7,291,860	6,528,860	955.68

決算額は 3,946,757,780 円で、予算現額に対する収入割合は 50.64%である。

企業債 2,379,400,000 円は、建設改良債 1,630,400,000 円、資本費平準化債 749,000,000 円で、地方公共団体金融機構から借り入れている。

エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	8,848,342,000	5,310,502,277	3,368,560,200	169,279,523	60.02
建 設 改 良 費	6,398,557,000	2,866,171,651	3,368,560,200	163,825,149	44.79
固定資産購入費	4,636,000	4,182,310	0	453,690	90.21
企業債償還金	2,440,149,000	2,440,148,316	0	684	100.00
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は 5,310,502,277 円、60.02%の執行率で、169,279,523 円の不用額を生じている。

建設改良費 2,866,171,651 円は、管路整備費 566,435,705 円と処理場整備費 2,212,634,800 円、建設総務費 87,101,146 円である。

企業債償還金 2,440,148,316 円は、平成 2 年から令和元年までに発行した企業債の償還分である。

翌年度繰越額は建設改良費繰越で、管路整備費の管路整備事業 177,300,000 円、処理場整備費の処理場整備事業 3,191,260,200 円である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額 1,363,744,497 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 117,996,081 円、引継金 663,968,494 円、当年度分損益勘定留保資金 581,779,922 円で補てんしている。

(3) 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

総収益及び総費用は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		2年度	元年度	差引増減	前年度比
営業収支	営業収益	3,809,205,092	—	—	—
	営業費用	5,703,074,390	—	—	—
営業利益（△損失）		△1,893,869,298	—	—	—
営業外 収 支	営業外収益	2,975,149,977	—	—	—
	営業外費用	488,883,290	—	—	—
営業外利益（△損失）		2,486,266,687	—	—	—
経常利益（△損失）		592,397,389	—	—	—
特別損益	特別利益	13,281	—	—	—
	特別損失	75,137,538	—	—	—
特別利益（△損失）		△75,124,257	—	—	—
純 利 益（△損失）		517,273,132	—	—	—

下水道事業の決算は、当年度 517,273,132 円の純利益となった。

ア 営業収支について

（単位：円・％）

区 分		2年度	元年度	差引増減	前年度比
営 業 収 益		3,809,205,092	—	—	—
	下水道使用料	3,111,499,301	—	—	—
	他会計負担金	692,943,000	—	—	—
	その他営業収益	4,762,791	—	—	—
営 業 費 用		5,703,074,390	—	—	—
	管 路 管 理 費	86,279,232	—	—	—
	処理場管理費	1,602,547,744	—	—	—
	普及指導費	5,201,117	—	—	—
	賦課管理費	145,253,898	—	—	—
	総 務 費	253,981,547	—	—	—
	減価償却費	3,488,939,675	—	—	—
	資産減耗費	120,871,177	—	—	—
営業利益（△損失）		△1,893,869,298	—	—	—

営業収益は 3,809,205,092 円で、このうち主なものは、下水道使用料 3,111,499,301 円である。

営業費用は 5,703,074,390 円で、このうち主なものは、減価償却費 3,488,939,675 円、処理場管理費 1,602,547,744 円である。

営業損失は 1,893,869,298 円である。

イ 営業外収支について

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	差引増減	前年度比
営業外収益	2,975,149,977	—	—	—
受取利息及び配当金	8,185	—	—	—
他会計負担金	209,389,403	—	—	—
補助金	10,500,000	—	—	—
長期前受金戻入	2,741,205,194	—	—	—
雑収益	14,047,195	—	—	—
営業外費用	488,883,290	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	455,189,198	—	—	—
雑支出	33,694,092	—	—	—
営業外利益(△損失)	2,486,266,687	—	—	—

営業外収益は 2,975,149,977 円で、このうち主なものは、長期前受金戻入 2,741,205,194 円である。

営業外費用は 488,883,290 円で、このうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 455,189,198 円である。

営業外利益は 2,486,266,687 円である。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	差引増減	前年度比
特別利益	13,281	—	—	—
特別損失	75,137,538	—	—	—

特別利益は 13,281 円である。

特別損失は 75,137,538 円である。

(4) 財政状態 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		2年度	元年度	差引増減	前年度比
資 産	固 定 資 産	92,291,606,158	—	—	—
	流 動 資 産	3,003,567,290	—	—	—
資 産 合 計		95,295,173,448	—	—	—
負 債	固 定 負 債	25,446,543,522	—	—	—
	流 動 負 債	4,557,026,957	—	—	—
	繰 延 収 益	41,360,941,176	—	—	—
	計	71,364,511,655	—	—	—
資 本	資 本 金	15,427,325,149	—	—	—
	剰 余 金	8,503,336,644	—	—	—
	計	23,930,661,793	—	—	—
負債・資本合計		95,295,173,448	—	—	—

ア 資産について

資産の総額は95,295,173,448円である。

固定資産は92,291,606,158円で、資産総額の96.85%を占めている。

流動資産は3,003,567,290円で、資産総額の3.15%を占めている。

イ 負債及び資本について

負債の総額は71,364,511,655円である。

固定負債は25,446,543,522円、流動負債は4,557,026,957円、繰延収益は41,360,941,176円である。

資本の総額は23,930,661,793円である。

資本金は15,427,325,149円、剰余金は8,503,336,644円である。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
企業債	27,796,363,472	27,857,111,788	28,531,380,404	29,656,484,448	30,023,322,642
発行額	2,379,400,000	1,785,200,000	1,305,900,000	2,117,100,000	1,483,800,000
償還額	2,440,148,316	2,459,468,616	2,431,004,044	2,483,938,194	2,509,400,819
一時借入金	0	—	—	—	—
長期借入金	0	—	—	—	—

企業債の年度末残高は27,796,363,472円で、前年度に比べ60,748,316円(0.22%)減少している。

(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

(単位：％・円)

	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.57	—	—	—	—
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0	—	—	—	—
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.91	—	—	—	—
企業債残高対事業規模比率 $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	545.57	—	—	—	—
経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	86.95	—	—	—	—
汚水処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	145.35	—	—	—	—
施設利用率 $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	64.93	62.97	62.96	64.65	64.66
水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	99.71	99.66	99.59	99.55	99.53

※各数値は「地方公営企業決算状況調査」による。

※経費回収率、汚水処理原価における「汚水処理費」は公費負担分を除いた額。

ア 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は109.57%である。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。累積欠損金を有している場合は、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は0%である。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要とされる。なお、100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、この財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない。本年度の流動比率は65.91%である。

エ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないが、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしていないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。本年度の企業債残高対事業規模比率は545.57%である。

オ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この数値が100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを示している。本年度の経費回収率は86.95%である。

カ 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないが、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。本年度の汚水処理原価は145.35円である。

キ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないが、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。本年度の施設利用率は 64.93% で、前年度に比べ 1.96 ポイント上昇している。

ク 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100% となっていることが望ましい。本年度の水洗化率は 99.71% で、前年度に比べ 0.05 ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	2年度	元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,643,998	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,231,675	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,748,316	—	—
資金増加額（又は減少額）	218,664,007	—	—
資金期首残高	2,101,448,271	—	—
資金期末残高	2,320,112,278	—	—

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、資金の収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額等を調整後、1,229,643,998円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△950,231,675円となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入を上回ったためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、△60,748,316円となっている。これは、主に企業債の償還による支出が、企業債による収入を上回ったためである。

以上の結果、本年度の資金増加額は218,664,007円となり、本年度末の資金残高は2,320,112,278円となっている。

む す び

本市の下水道事業は、昭和 29 年に事業認可を受け、大和地区、南林間地区の人口密集地域を合流式下水道により整備したことに始まる。その後の人口急増に伴って単独処理場の整備に着手し、昭和 44 年に中部浄化センター、昭和 63 年に北部浄化センター、平成 3 年に中部浄化センター分場の供用をそれぞれ開始した。令和 2 年度末では、汚水人口普及率は 95.53%、水洗化率は 99.71%、雨水整備率は 70.02%に達している。

令和 2 年度からは、経営の健全性や計画性、透明性の向上を図るため、地方公営企業法の財務規定を適用する公営企業会計に移行した。移行作業及び移行後の運用にあたっては、担当職員には相当な苦勞があったことと推察するが、法適用により、経営成績や財政状態が把握しやすくなるとともに、他市との比較が可能となった。今後、客観的な評価、判断を行い、経営計画の更新や適正な使用料算定等に役立ててもらいたい。

本年度の経営成績については、営業収益が 3,809,205,092 円、営業外収益は 2,975,149,977 円となり、一方、営業費用が 5,703,074,390 円、営業外費用は 488,883,290 円となった。その結果、経常収支は 592,397,389 円の黒字となり、特別損益を加えた当期純利益は 517,273,132 円であった。

下水道事業においては、汚水処理にかかる費用は下水道使用料で賄うことが基本的な考え方であるが、本年度の経費回収率は 86.95%となっている。すなわち汚水処理費用が使用料以外の収入により賄われている状況であることから、使用料水準の適正化について検討するとともに、未収金の徴収努力や、維持管理費等の一層の効率化に努められたい。

下水道事業の全国的な状況としては、既存施設の老朽化対策や耐震化及び大雨による浸水対策に伴う費用の増大、人口減少社会の到来や節水型社会への移行に伴う使用料収入の減少といった課題が顕在化しており、今後、本市においても同様の状況となることを見込まれる。引き続き安定的かつ持続的に下水道サービスが提供されるよう、これらの課題に着実に取り組むとともに、経費節減及び効率的な予算の執行管理に努め、健全な経営を推進されるよう尽力いただきたい。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円・%・人)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経 営 成 績	営業収益	3,809,205	—	—	—	—
	下水道使用料	3,111,499	—	—	—	—
	営業利益 (△損失)	△ 1,893,869	—	—	—	—
	経常利益 (△損失)	592,397	—	—	—	—
	純利益 (△損失)	517,273	—	—	—	—
財 政 状 態	資産合計	95,295,173	—	—	—	—
	資本金	15,427,325	—	—	—	—
	企業債年度末残高	27,796,363	27,857,112	28,531,380	29,656,484	30,023,323
	過年度未収金 (下水道使用料等)	13,005	13,606	15,149	17,014	18,932
	不納欠損額	2,628	3,580	3,710	3,786	5,331
	流動比率	65.91	—	—	—	—
	自己資本構成比率	68.52	—	—	—	—
そ の 他	建設改良費	2,866,172	—	—	—	—
	一般会計繰入金 (収益的収入)	902,332	1,625,717	1,367,775	1,714,635	1,833,364
	一般会計繰入金 (資本的収入)	422,445				
	年度末職員数	44	40	39	39	38

※過年度未収金、不納欠損額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計額。

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入割合
1 営業収益	3,950,702,000	4,120,774,694	170,072,694	104.30
(1) 下水道使用料	3,314,066,000	3,422,649,225	108,583,225	103.28
(2) 他会計負担金	635,285,000	692,943,000	57,658,000	109.08
(3) その他営業収益	1,351,000	5,182,469	3,831,469	383.60
2 営業外収益	2,851,037,000	2,975,827,383	124,790,383	104.38
(1) 受取利息及び配当金	16,000	8,185	△ 7,815	51.16
(2) 他会計負担金	128,785,000	209,389,403	80,604,403	162.59
(3) 補助金	10,500,000	10,500,000	0	100.00
(4) 長期前受金戻入	2,707,666,000	2,741,205,194	33,539,194	101.24
(5) 雑収益	4,070,000	14,724,601	10,654,601	361.78
3 特別収益	0	14,104	14,104	—
(1) 過年度損益修正益	0	14,104	14,104	—
合 計	6,801,739,000	7,096,616,181	294,877,181	104.34

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 営業費用	6,085,391,869	5,877,718,401	10,350,000	197,323,468	96.59
(1) 管路管理費	108,153,600	94,894,726	0	13,258,874	87.74
(2) 処理場管理費	1,885,900,000	1,762,598,831	0	123,301,169	93.46
(3) 普及指導費	8,592,000	5,721,219	0	2,870,781	66.59
(4) 賦課管理費	147,100,000	145,255,861	0	1,844,139	98.75
(5) 総務費	318,675,269	259,436,912	10,350,000	48,888,357	81.41
(6) 減価償却費	3,488,939,675	3,488,939,675	0	0	100.00
(7) 資産減耗費	128,031,325	120,871,177	0	7,160,148	94.41
2 営業外費用	555,052,000	508,473,913	0	46,578,087	91.61
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	464,331,000	455,189,198	0	9,141,802	98.03
(2) 消費税及び 地方消費税	90,597,585	53,161,300	0	37,436,285	58.68
(3) 雑支出	123,415	123,415	0	0	100.00
3 特別損失	77,651,131	75,154,654	0	2,496,477	96.79
(1) 過年度損益修正損	500,000	205,302	0	294,698	41.06
(2) その他特別損失	77,151,131	74,949,352	0	2,201,779	97.15
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	6,723,095,000	6,461,346,968	10,350,000	251,398,032	96.11

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 企業債	4,496,900,000	2,379,400,000	△ 2,117,500,000	52.91
(1) 企業債	4,496,900,000	2,379,400,000	△ 2,117,500,000	52.91
2 他会計負担金	560,916,000	422,445,000	△ 138,471,000	75.31
(1) 他会計負担金	560,916,000	422,445,000	△ 138,471,000	75.31
3 補助金	2,731,723,000	1,134,442,000	△ 1,597,281,000	41.53
(1) 補助金	2,731,723,000	1,134,442,000	△ 1,597,281,000	41.53
4 下水道受益者負担金	4,168,000	3,178,920	△ 989,080	76.27
(1) 下水道受益者負担金	4,168,000	3,178,920	△ 989,080	76.27
5 雑収入	763,000	7,291,860	6,528,860	955.68
(1) 雑収入	763,000	7,291,860	6,528,860	955.68
合 計	7,794,470,000	3,946,757,780	△ 3,847,712,220	50.64

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	6,398,557,000	2,866,171,651	3,368,560,200	163,825,149	44.79
(1) 管路整備費	842,150,000	566,435,705	177,300,000	98,414,295	67.26
(2) 処理場整備費	5,453,585,000	2,212,634,800	3,191,260,200	49,690,000	40.57
(3) 建設総務費	102,822,000	87,101,146	0	15,720,854	84.71
2 固定資産購入費	4,636,000	4,182,310	0	453,690	90.21
(1) 固定資産購入費	4,636,000	4,182,310	0	453,690	90.21
3 企業債償還金	2,440,149,000	2,440,148,316	0	684	100.00
(1) 企業債償還金	2,440,149,000	2,440,148,316	0	684	100.00
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	8,848,342,000	5,310,502,277	3,368,560,200	169,279,523	60.02

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業収益	3,809,205,092	—	—	—
(1) 下水道使用料	3,111,499,301	—	—	—
(2) 他会計負担金	692,943,000	—	—	—
(3) その他営業収益	4,762,791	—	—	—
2 営業外収益	2,975,149,977	—	—	—
(1) 受取利息及び配当金	8,185	—	—	—
(2) 他会計負担金	209,389,403	—	—	—
(3) 補助金	10,500,000	—	—	—
(4) 長期前受金戻入	2,741,205,194	—	—	—
(5) 雑収益	14,047,195	—	—	—
3 特別利益	13,281	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	13,281	—	—	—
合 計	6,784,368,350	—	—	—

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業費用	5,703,074,390	—	—	—
(1) 管路管理費	86,279,232	—	—	—
(2) 処理場管理費	1,602,547,744	—	—	—
(3) 普及指導費	5,201,117	—	—	—
(4) 賦課管理費	145,253,898	—	—	—
(5) 総務費	253,981,547	—	—	—
(6) 減価償却費	3,488,939,675	—	—	—
(7) 資産減耗費	120,871,177	—	—	—
2 営業外費用	488,883,290	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	455,189,198	—	—	—
(2) 雑支出	33,694,092	—	—	—
3 特別損失	75,137,538	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	188,186	—	—	—
(2) その他特別損失	74,949,352	—	—	—
合 計	6,267,095,218	—	—	—

当年度純利益又は 当年度純損失	517,273,132	—	—	—
--------------------	-------------	---	---	---

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	92,291,606,158	—	—	—
(1) 有形固定資産	92,227,333,958	—	—	—
イ 土地	11,173,144,512	—	—	—
ロ 建物	14,536,766,437	—	—	—
ハ 構築物	58,195,511,625	—	—	—
ニ 機械及び装置	8,016,683,586	—	—	—
ホ 車両及び運搬具	1,530,432	—	—	—
ヘ 工具、器具及び備品	18,228,126	—	—	—
ト 建設仮勘定	285,469,240	—	—	—
(2) 無形固定資産	62,826,400	—	—	—
イ ソフトウェア	62,826,400	—	—	—
(3) 投資その他資産	1,445,800	—	—	—
イ その他投資	1,445,800	—	—	—
2 流動資産	3,003,567,290	—	—	—
(1) 現金・預金	2,320,112,278	—	—	—
(2) 未収金	687,409,012	—	—	—
未収金貸倒引当金	△ 3,954,000	—	—	—
資 産 合 計	95,295,173,448	—	—	—

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定負債	25,446,543,522	—	—	—
(1) 企業債	25,446,543,522	—	—	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,502,652,869	—	—	—
ロ 資本費平準化債	4,866,165,653	—	—	—
ハ その他の企業債	77,725,000	—	—	—
2 流動負債	4,557,026,957	—	—	—
(1) 企業債	2,349,819,950	—	—	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,087,229,735	—	—	—
ロ 資本費平準化債	218,765,215	—	—	—
ハ その他の企業債	43,825,000	—	—	—
(2) 未払金	2,180,196,007	—	—	—
(3) 引当金	26,511,000	—	—	—
イ 賞与引当金	26,511,000	—	—	—
(4) その他流動負債	500,000	—	—	—
イ 預り金	500,000	—	—	—
3 繰延収益	41,360,941,176	—	—	—
(1) 長期前受金	44,031,935,219	—	—	—
収益化累計額	△ 2,670,994,043	—	—	—
負 債 合 計	71,364,511,655	—	—	—
1 資本金	15,427,325,149	—	—	—
2 剰余金	8,503,336,644	—	—	—
(1) 資本剰余金	7,986,063,512	—	—	—
イ 受贈財産評価額	3,711,029,028	—	—	—
ロ 他会計負担金	2,332,851,484	—	—	—
ハ 補助金	1,942,183,000	—	—	—
(2) 利益剰余金	517,273,132	—	—	—
イ 当年度未処分利益剰余金	517,273,132	—	—	—
資 本 合 計	23,930,661,793	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	95,295,173,448	—	—	—

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
当年度純利益	517,273,132	—	—
減価償却費	3,488,939,675	—	—
固定資産の除却及び減損損失	120,871,177	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,954,000	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,649,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 2,741,205,194	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 8,185	—	—
支払利息及び企業債取扱い諸費	455,189,198	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,100,058	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,290,142	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	500,000	—	—
特定収入仮払消費税	△ 118,947,592	—	—
小計	1,684,825,011	—	—
受取利息及び受取配当金	8,185	—	—
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 455,189,198	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,643,998	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,517,713,211	—	—
国庫補助金等による収入	1,145,036,536	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	422,445,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 950,231,675	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,379,400,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,403,473,316	—	—
その他の企業債の償還による支出	△ 36,675,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,748,316	—	—
資金増加(減少)額	218,664,007	—	—
資金期首残高	2,101,448,271	—	—
資金期末残高	2,320,112,278	—	—